

令和元年度の 主な事務事業の評価シート (建設緑政局)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10101060	公園防災機能向上事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成24年度	-		その他	-								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市公園法												
総合計画と連携する計画等	防災都市づくり基本計画 緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	71,956	75,565	71,956	37,200	24,413	71,956	124,723		71,956			
	財源内訳	国庫支出金	30,600	-	30,600	10,000	-	30,600	45,973		30,600		
		市債	34,000	-	34,000	13,000	-	34,000	74,000		34,000		
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0		0		
		一般財源	7,356	-	7,356	14,200	-	7,356	4,750		7,356		
	人件費※ B	4,235	4,235	4,248	4,248	4,248	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	76,191	79,800	76,204	41,448	28,661	71,956	124,723	0	71,956	0	0		
人工(単位:人)	0.5		0.5										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	公園	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害時に、徒歩帰宅者への支援や復旧・復興段階での公園利用に対応できるよう、公園の防災機能を高めます。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	広域避難場所や幹線道路沿いなどの公園において、ソーラー照明灯や避難誘導標識を設置するなど、防災機能の向上を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①身近な公園の防災機能向上の取組の推進 ・防災機能向上に向けた整備実施計画の策定 ・施設設計 ②ソーラー照明灯・案内板の整備など帰宅困難者対策の取組の推進 ・橋公園	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①身近な公園の防災機能向上の取組の推進 ・防災機能向上に向けた整備推進計画の策定【変更】 ②ソーラー照明灯・案内板の整備など帰宅困難者対策の取組の推進 ・平間公園【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①身近な公園の防災機能向上の取組の推進については、発災時における公園の役割と機能を「川崎市地域防災計画」に改めて位置付けるなどの見直しを行った上で、身近な公園の防災機能のあり方について、庁内調整を踏まえ整理しました。 ②帰宅困難者対策の取組の推進については、平間公園において整備を実施しました。また、橋公園につきましては、整備箇所の用地取得に不測の時間を要したことから、令和2年度に用地取得及び整備を実施することとなりました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			-	-	
2	説明	目標					
		実績			-	-	
3	説明	目標					
		実績			-	-	
4	説明	目標					
		実績			-	-	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年の災害発生状況を鑑み、国の補助事業体系が変更されるなど防災に対する取組が強化されています。これに伴い、発災時に おける公園緑地の機能の充実が求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	近年の災害発生状況から、市民の防災に対する関心は高まる傾向にあり、市民の生命と財産を守る観点から行政が果たす役割は益々重要になっていることから、引き続き防災機能の向上を図ることが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	帰宅困難者対策としてソーラー照明灯等の整備を行っていることから、災害発生時における防災機能の向上が図られました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	既に調査業務や設計業務等の一部は委託業務を執行することにより効率化が図れているが、工事発注監督業務等の市が直営で行う必要がある業務については適正な規模の人員体制で行っています。また、案内板の整備にあたり、他部局が発する情報の掲載など、質の向上を図る余地はあります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	帰宅困難者対策として、平間公園にソーラー照明灯等の整備を実施したことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	引き続き、身近な公園において、ソーラー照明灯や避難誘導標識などの整備を進め、防災機能の向上を図ってまいります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	②なし(橘公園について令和元年度に整備完了予定であったもの)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	②ソーラー照明灯・案内板の整備など帰宅困難者対策の取組の推進【変更】 ・橘公園	
	変更の理由	②当初、令和元年度に整備する予定でしたが、整備箇所の用地取得に掛かる手続きに、不測の時間を要したことから、令和2年度施工とすることとします。	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載			
	10101130	水防業務								有			
担当	組織コード	所属名											
	534700	建設緑政局道路河川整備部河川課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—				その他		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 水防法、洪水対策計画書(多摩川・鶴見川・相模川)、神奈川県水防計画等												
総合計画と連携する計画等													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0	0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0	0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	0	0		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	0	0		
人件費※ B	17,787	17,787	9,346	9,346	9,346	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	17,787	17,787	9,346	9,346	9,346	0	0	0	0	0	0		
人工(単位:人)	2.1		1.1										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)							
政策体系	<table border="1"> <tr> <td>政策</td> <td>災害から生命を守る</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>災害・危機事象に備える対策の推進</td> </tr> <tr> <td>直接目標</td> <td>災害発生時の被害や生活への影響を減らす</td> </tr> </table>	政策	災害から生命を守る	施策	災害・危機事象に備える対策の推進	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
政策	災害から生命を守る						
施策	災害・危機事象に備える対策の推進						
直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市職員、防災関係機関等						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	洪水等による水災を警戒し、防御し、被害を軽減するための水防活動を実施し、公共の安全を保持します。						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国や県が発令する水防警報等を防災関係機関へ伝達し、河川パトロール等水防活動を実施します。また、洪水ハザードマップの周知を進め、防災力の向上を図ります。						
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①水防警報等発令時の情報伝達及び水防活動の実施 ②洪水ハザードマップの周知						
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)							

実施結果 (Do)							
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">3</p> <p>1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり</p>						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができるところ、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	<p>目標どおりに達成できました。</p> <p>①水防警報等発令時の情報伝達及び水防活動の実施については、風水害に備えた12回の水防警報発令時に、防災関係機関に水防警報等の情報を伝達するとともに、道路公園センターが河川パトロールを実施しました。また、令和元年東日本台風を踏まえ、浸水地域のパトロール経路追加を行いました。</p> <p>②洪水ハザードマップの周知については、区民祭等の機会を通じて、洪水ハザードマップの周知を図るとともに、ホームページ上の画質をより鮮明なものに更新しました。また、浸水地域に特化したタイムラインや連絡体制の構築について、庁内調整を行いました。</p>						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	国・県管理河川の重要水防区域等の共同点検の実施箇所数	目標	5	5	5	5	箇所
	説明 各河川管理者が決定した点検箇所	実績	7	5	—	—	
2 活動指標	区民祭及び総合防災訓練等の機会を通じた洪水ハザードマップの周知回数	目標	3	3	3	3	回
	説明 ふれあつて流域鶴見川事務局(国土交通省京浜河川事務所)が参加を決定する区民祭及び市総合防災訓練等を通じた洪水ハザードマップの周知回数	実績	3	3	—	—	
3		目標					
	説明	実績			—	—	
4		目標					
	説明	実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		平成27年の水防法改正により、国土交通省による洪水想定区域(多摩川・鶴見川)の指定・公表が行われたため、洪水ハザードマップを改定・公表・周知する必要が発生しました。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度:洪水ハザードマップを改定しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標については目標値を達成しています。今後も、災害発生時の被害軽減に向けた継続的な取組が必要です。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
評価の理由	・洪水ハザードマップの説明会や河川共同点検の実施などにより、市民等の円滑な避難活動につながるよう洪水リスクの周知を図っており、施策への貢献がありました。 ・より確実な住民への情報伝達について改善の可能性があります、防災の民間活用や人員削減の余地はありません。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	洪水ハザードマップの説明会や河川共同点検の実施等により、市民の円滑な避難活動につながる洪水リスクの周知につながった。また、水防警報等発令時の確実な市・防災関係機関への情報伝達の実施により、避難勧告等の発令による市民の安全確保を図ることにつながったことから、施策への貢献がありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	市民の生命・財産を守り、公共の安全保持に寄与するため、洪水ハザードマップの周知や河川共同点検の実施により、市民、市職員、防災関係機関が洪水に対してリスクの高い区間を認識・共有し、円滑な避難行動につながるよう、引き続き、水防警報等発令時の情報伝達や河川バトロールといった水防活動を推進します。特に、令和元年東日本台風により浸水被害の発生した河港水門、平瀬川、三沢川の3地域においては、さらなる地域防災力の向上を目指し、水位等の情報の入手方法や、風水害時に住民が受け取る情報とその際に取るべき行動等について整理し、住民に周知していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10103070	耐震対策等橋りょう整備事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	534600	建設緑政局道路河川整備部道路施設課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成7年度	令和12年度		施設の管理・運営	内部管理								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 道路法(国土交通省が定めた、日本の橋や高架の道路等に関する技術基準である道路橋示方書)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 防災都市づくり基本計画, 総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名											
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	219,170	207,222	320,000	290,350	275,372	320,000	339,766		320,000			
	財源内訳	国庫支出金	22,000	-	0	24,000	-	0	0		0		
		市債	174,000	-	288,000	265,000	-	288,000	339,000		288,000		
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0		0		
		一般財源	23,170	-	32,000	1,350	-	32,000	766		32,000		
	人件費* B	39,978	39,978	39,931	39,931	39,931	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	259,148	247,200	359,931	330,281	315,303	320,000	339,766	0	320,000	0	0	
	人工(単位:人)	4.72		4.7									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	まち全体の総合的な耐震化の推進
	直接目標	地震発生時の建築物等の倒壊による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市の管理橋りょう619橋のうち、橋長5m以上の耐震対策が必要な384橋	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	橋りょうの耐震化をより一層推進することで、公共構造物の安全性、信頼性を向上させていきます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平成7年度から跨線橋・跨道橋、比較的規模の大きい橋りょうなど主要な橋りょうの内、古い設計基準で建設された橋りょうを対象に耐震化を進めてきましたが、安全性をさらに向上させるため、新しい年代に建設された橋りょうを含め、耐震性能が不足する主要な橋りょう、及び比較的規模の小さい橋りょうの内、防災上の視点から重要性の高い橋りょうについて、耐震化を進めていきます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「川崎市橋梁耐震化計画」に基づく取組の推進 ②比較的規模の大きい主要な橋りょうの耐震対策の実施(塩浜陸橋) ③一般橋りょうの耐震対策の実施(平成橋ほか7橋)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「川崎市橋梁耐震化計画」に基づく取組の推進については、計画的に耐震対策を実施しました。 ②比較的規模の大きい主要な橋りょうの耐震対策の実施については、塩浜陸橋の耐震対策を進めました。 ③一般橋りょうの対策の実施については、平成橋のほか21橋の耐震対策が完了しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	橋梁の耐震化率	目標	53	55	58	61	%
	説明 耐震対策済橋りょう数(229橋)÷橋長5m以上の橋りょう数(384橋)×100(%) ※R元年度実績	実績	54	60	-	-	
2	説明	目標					
		実績			-	-	
3	説明	目標					
		実績			-	-	
4	説明	目標					
		実績			-	-	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国が管理する国道に架かる橋りょうについては、対策が概ね完了に向かっているものの、都道府県や政令指定都市が管理する橋りょうについては、現在も耐震対策を実施している状況です。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 比較的規模の大きい主要な橋りょうについては、目標とする耐震性能を引き上げ、新しい年代に建設された橋りょうを含め、耐震性能が不足するものを対象に耐震対策を実施します。 H28年度: 人道橋や比較的小規模な橋りょうについても、防災上の視点から重要性の高いものについては、耐震対策を実施することで地震に強いまちづくりを進めていきます。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	多くの橋りょうで甚大な被害が発生した平成7年の兵庫県南部地震以降、橋りょうの耐震化は、交差する道路・鉄道への二次的な被害を防ぐとともに、安全な避難経路や円滑な災害復旧などの輸送ルートを確保する観点からも極めて緊急かつ重要な課題となっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標について、目標を達成しています。比較的小規模な橋りょうであっても防災上の視点から重要性の高い橋りょうの耐震化を進め、災害に強いまちづくりに取り組んでいます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・事業の推進にあたり、橋りょう長寿命化修繕工事と耐震補強工事を一体的に行い、実施スケジュールの整合を図るなど、対策コストの縮減に努めており、現状の体制を維持しながら取り組んでいく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	耐震対策の必要な橋りょうの耐震化を計画的に実施できたことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 引き続き「川崎市橋梁耐震化計画」に基づいて橋りょうの耐震対策を実施することで、公共構造物の安全性、信頼性の向上に向けた取組を推進します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載				
	10105010	河川計画事業							有				
担当	組織コード	所属名											
	531400	建設緑政局総務部企画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—	その他			—		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度												
(法令・要綱等)	河川法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,水環境保全計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	4,608	3,781	4,608	7,068	1,798	4,608	5,836		4,608			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	1,500		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	4,608	—	4,608	7,068	—	4,608	4,336		4,608		
	人件費 [※] B	27,443	27,443	27,527	27,527	27,527	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	32,051	31,224	32,135	34,595	29,325	4,608	5,836	0	4,608	0	0		
人工(単位:人)	3.24		3.24										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	安全・安心な暮らしを守る河川整備
	直接目標	水害から市民の生命、財産を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	水害から市民の生命と財産を守ります	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	気候変動等に伴う大雨や局地的集中豪雨から市民の生命と財産を守り、都市の壊滅的な被害を低減するため、「河道整備」、「流域対策」の着実な推進や洪水の発生に備える「減災対策」に向けた調査、検討などを進めます	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく取組の進行管理	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく取組の進行管理については、河川整備、洪水ハザードマップの周知、関係機関との協議調整等を進めました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	関係機関との協議調整回数		目標	6	6	6	6	回
		説明 国、県、協議会などの協議調整回数		実績	17	20	—	—	
2	活動指標	施策推進に向けた諸課題の整理も含めた関連計画の検討、策定数		目標	1	1	1	1	件
		説明 実施計画の期間内での施策等の推進に向けた諸課題の整理や進捗管理及び、河道整備などの治水対策を効率的、効果的に進め、市民への周知、啓発を目的とした計画等の検討、策定数		実績	1	1	—	—	
3				目標					
		説明		実績			—	—	
4				目標					
		説明		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	気候変動による外力の増大・頻発化に適應するため、社会全体で災害リスク情報と危機感を共有し、減災に取り組む社会を目指すため、国において、「水防災意識社会再構築ビジョン」が策定されました。本市においても局地的な集中豪雨等による洪水の発生に備え、同ビジョンの取組方針に基づき、計画的に河川事業を進める必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施		
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	近年、全国各地で水害が頻発しており、河川整備に対する市民の期待、要望も強いことから、今後も河川事業を進める必要性があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標も目標値を達成しており、関係機関や庁内関係課との協議調整だけでなく様々な団体とも最新の技術や知見について意見交換することにより、更に成果を高めることが可能です。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	河川整備は河川法に基づいて行政が実施する取組であり、最新の技術や知見を取り入れるため、市内河川を実証フィールドとして提供し、河川における新規技術等の検証を実施し、実用への課題について庁内で意見交換を行うなど、計画的に実施することで、質の向上が図られます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	国、県、協議会等との協議調整については、多摩川及び鶴見川流域の関係自治体が集まる協議会等に計11回参画し流域としての取組の協議等を進めました。多摩川流域においては、河川に関する啓発イベントを2日間開催し約1000人の来場者に対して、実際に現地で川水にふれるなどの体験を通して河川における取組の周知を行い、治水や環境に関する意識の向上に寄与するとともに、県と河川整備計画に関する取組を協力して進めるなど、順調に進捗したことから施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	全国的に局地的な集中豪雨による洪水が続発しており、計画的な河川事業の取組が求められるなど、本市が河川計画業務を推進する必要性は変わらないことから、現状のまま、計画どおり継続して取組を進めます。 令和元年東日本台風による浸水被害に関しては、多摩川において既往最高の水位を超える状況の中で発生したことから、多摩川の管理者である国及び支川の管理者である県と引き続き調整を行い、多摩川の治水対策の取組について連携して進めます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載			
	10105020	五反田川放水路整備事業							有			
担当	組織コード	所属名										
	534700	建設緑政局道路河川整備部河川課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)					
	平成4年度	令和5年度		その他			—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 河川法16条の3(市町村長の施行する工事等)											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,水環境保全計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	1,600,838	1,080,487	1,720,877	1,644,516	1,634,736	1,607,400	1,866,558		1,486,500	
		国庫支出金	435,000	-	435,000	435,000	-	435,000	437,100		435,000	
		市債	687,000	-	712,000	716,000	-	620,000	977,000		509,000	
		その他特財	435,000	-	435,000	435,000	-	435,000	437,100		435,000	
		一般財源	43,838	-	138,877	58,516	-	117,400	15,358		107,500	
	人件費 [*] B	56,326	56,326	59,047	59,047	59,047	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	1,657,164	1,136,813	1,779,924	1,703,563	1,693,783	1,607,400	1,866,558	0	1,486,500	0	0	
人工(単位:人)	6.65		6.95									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 災害から生命を守る 施策 安全・安心な暮らしを守る河川整備 直接目標 水害から市民の生命、財産を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、河川
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	五反田川の洪水全量を地下トンネルで直接多摩川へ放流する放水路整備を進め、治水安全度の向上を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国土交通省や神奈川県と調整を図りながら、分流部及び放流部における五反田川放水路整備工事を推進します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①五反田川放水路の施設整備工事及び暫定供用開始
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①五反田川放水路の施設整備及び暫定供用開始については、分流部の施設整備工事が予定どおり進捗しました。また、放流部の樋門・堤外水路築造工事については、令和元年東日本台風の影響や不発弾処理及び周辺調査のため、工事を委託している国と協議して、完成予定期日を延期しましたが、次期出水期(令和2年6月)の暫定運用に影響がないように調整・検討を行いました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	洪水による氾濫から守られる面積の割合			目標	50	100	100	100	%
		説明	氾濫から守られる区域の面積(339ha)/氾濫により浸水が想定される区域の面積(680ha)×100 時間雨量90mmの降雨に対する五反田川放水路整備指標として、氾濫により想定される浸水から守られる区域の面積を算出することで水害リスクの軽減の取り組みの成果を把握することができます。			実績	50	50	—	
2					目標					
		説明				実績		—	—	
3					目標					
		説明				実績		—	—	
4					目標					
		説明				実績		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		本事業を推進することで、治水安全度が確実に向上するため、社会経済環境の大幅な変化が無い限り、現状の事業内容を維持することが適切と考えています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度:国・県との協議を踏まえ、事業完了に先立つ暫定的な運用方法を放流式から貯留式に変更しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本事業の目的は、水害から市民の生命や財産を守ることであり、施設完成により五反田川の分流部下流域の洪水被害を軽減できることから、必要性は薄れていません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	事業の見直しや台風の影響により成果指標は伸びなかったものの、工事は着実に進んでいるため事業の成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・本事業の目的は、水害から市民の生命や財産を守ることであり、治水に関する事業の実施主体として市が事業を行う必要がありますが、可能な部分については委託業務など民間活用を実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	事業の見直しや台風の影響により成果指標は伸びなかったものの、工事は着実に進んでいるため事業の成果は上がっています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 本事業については、治水安全度の向上のため、五反田川下流域において想定される浸水被害の軽減に向けて、引き続き、国や県と調整を図りながら、事業を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載								
	10105030	河川改修事業				有								
担当	組織コード	所属名												
	534700	建設緑政局道路河川整備部河川課												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)									
	—	—	その他	—										
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 河川法16条の3(市町村長の施行する工事等)、河川法100条(この法律を準用する河川)													
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,環境基本計画,水環境保全計画,緑の基本計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名											
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A		71,701	224,992	97,876	60,028	68,224	127,179	148,039		84,824		
		国庫支出金	10,000	—	14,600	11,000	—	23,600	13,000		10,600			
			市債	36,000	—	54,000	29,000	—	72,000	119,000		47,000		
			その他特財	5,000	—	5,000	5,000	—	5,000	5,000		5,000		
			一般財源	20,701	—	24,276	15,028	—	26,579	11,039		22,224		
	人件費* B		20,074	20,074	21,410	21,410	21,410	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		91,775	245,066	119,286	81,438	89,634	127,179	148,039	0	84,824	0	0	
	人工(単位:人)		2.37		2.52									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	安全・安心な暮らしを守る河川整備
	直接目標	水害から市民の生命、財産を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、河川	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	時間雨量50mmに対応した河川改修を進め、治水安全度の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国土交通省や神奈川県と調整を図りながら、一級河川平瀬川支川及び準用河川三沢川の改修事業を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①一級河川平瀬川支川の護岸改修工事及び用地取得 ②準用河川三沢川改修に向けた事業調整	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①一級河川平瀬川支川改修事業については、左岸39mの整備工事を実施するとともに、未取得用地の地権者と折衝を行いました。 ②準用河川三沢川改修事業については、庁内関係部署と用地買収に向けたスケジュール調整を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 説明 一級河川平瀬川支川の改修率 (時間雨量50mmの降雨に対する改修済み河川延長/河川全延長×100 (時間雨量50mmの降雨に対する河川の改修率を算出することで、水害リスクの軽減の取組の成果を把握します。))	目標	68	69	70	71	%
		実績	68	69	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	河川改修事業を推進することで治水安全度が着実に向上するため、社会経済環境の大幅な変化が無い限り、現状の事業内容を維持することが適切と考えています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 9 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H9年度:平瀬川支川について、準用河川から一級河川に指定変更

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本事業の目的は、水害から市民を守ることであり、本市において令和元年東日本台風による浸水被害が発生しており、必要性は薄れていません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	工事が着実に進んでおり、事業の成果は順調に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・本事業の目的は、水害から市民を守ることであり、治水に係る事業の実施主体として、市が事業を行う必要がありますが、可能な部分については、委託業務など民間活用を実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	工事が着実に進んでいることから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 治水安全度の向上のため、着実に河川改修工事が進んでいることから、引き続き、国及び県と調整を図りながら、事業を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード 10105040	事務事業名 河川施設更新事業							政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 534700	所属名 建設緑政局道路河川整備部河川課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—	—			その他		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 河川法16条の3(市町村長の施行する工事等)												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	445,501	120,054	8,500	406,126	308,042	220,001	23,224		630,001			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	73,000	0		210,000		
		市債	420,000	—	0	398,000	—	66,000	2,000		189,000		
		その他特財	0	—	0	0	—	73,000	0		210,000		
		一般財源	25,501	—	8,500	8,126	—	8,001	21,224		21,001		
	人件費 [*] B	10,164	10,164	11,470	11,470	11,470	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	455,665	130,218	19,970	417,596	319,512	220,001	23,224	0	630,001	0	0		
人工(単位:人)	1.2		1.35										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 災害から生命を守る 施策 安全・安心な暮らしを守る河川整備 直接目標 水害から市民の生命、財産を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、河川
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	水害から市民の生命、財産を守るため、施設の治水安全度を確保する。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国土交通省や神奈川県、関係局区と調整を図りながら、護岸の緊急対策工事を実施するほか、老朽化した河川施設の更新を計画的に進めます。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①平瀬川護岸改修事業における優先対策工事検討区間の計画的な更新の取組 ②河川施設の計画的な更新に向けた取組の推進(上河原堰堤等)
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①平瀬川護岸改修事業における優先対策工事検討区間の計画的な更新の取組については、当該区間において、左岸90mの工事が完成しました。 ②河川施設の計画的な更新に向けた取組の推進については、上河原堰堤の今後の維持管理等に向けた事業主体及び費用負担割合を検討・調整しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	平瀬川護岸改修事業の進捗率			目標	4	8	11	14	%
		説明	緊急対策工事ならびに優先対策検討区間(約1.1km)における計画的な更新等の対策工事の進捗率		実績	4	8	—	—	
2					目標					
		説明			実績			—	—	
3					目標					
		説明			実績			—	—	
4					目標					
		説明			実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高津区における平瀬川の護岸変状を踏まえ、平成28年度補正予算で護岸改修を行うなど、平瀬川全体の事業計画見直しに着手しました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度、平瀬川において発生した護岸変状を踏まえ、当初予定していた工法を変更し、緊急対策区間の護岸改修を進めました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本事業の目的は、水害から市民を守ることであり、本市において令和元年東日本台風による浸水被害が発生しており、必要性は薄れていません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	工事が着実に進んでおり、事業の成果は順調に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・本事業の目的は、水害から市民を守ることであり、治水に係る事業の実施主体として、市が事業を行う必要がありますが、可能な部分については、委託業務など民間活用を実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	工事が着実に進み、河川施設の適正な管理の実施に繋がっていることから、施策に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 本事業については、工事が着実に進み、河川施設の適正管理に繋がっていることから、引き続き、国や県等と調整を図りながら、事業を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載				
	10202020	安全施設整備事業							有				
担当	組織コード	所属名											
	534600	建設緑政局道路河川整備部道路施設課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—				施設の管理・運営		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 道路法、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律など												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	610,996	532,528	562,993	524,364	473,703	410,533	472,066		410,533			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	21,500		0		
		市債	1,000	—	1,000	1,000	—	1,000	41,000		1,000		
		その他特財	57,205	—	49,176	55,801	—	49,176	77,241		49,176		
		一般財源	552,791	—	512,817	467,563	—	360,357	332,325		360,357		
	人件費※ B	137,129	137,129	129,224	129,224	129,224	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	748,125	669,657	692,217	653,588	602,927	410,533	472,066	0	410,533	0	0	
	人工(単位:人)	16.19		15.21									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 安全に暮らせるまちをつくる 施策 交通安全対策の推進 直接目標 市内の交通事故を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	道路施設
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	交通事故を抑制し、歩行者等の安全を確保します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	歩行者等の安全確保を図るため、交通管理者等の関係機関と連携しながら歩道設置や交差点改良、カーブミラー、区画線などを整備し実施していきます。また、東京2020オリンピック・パラリンピックに向け来訪者にとって道路標識が分かりやすいものとなるよう、英語表記等の改善を実施していきます。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①歩行者と車両を分離することで安全を確保する歩道の設置(1000m以上) ②交通事故を抑制し、交通の円滑化を図る交差点改良の実施(7か所以上) ③道路標識、防護柵、区画線などの道路安全施設の整備および維持補修 ④道路標識の英語表記の改善等の取組完了
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①歩行者と車両の分離や歩道段差解消のための歩道設置については、執行予定箇所を精査したうえで976m実施し、ほぼ目標どおり達成しました。今後も現地状況に配慮したうえで、目標を達成できるよう取組を進めます。 ②交通事故を抑制し、円滑な交通を促す交差点改良については、交差点内のカラー舗装など、30箇所実施しました。 ③道路標識、防護柵、区画線などの道路安全施設の整備および維持補修については、各区において実施しました。 ④道路標識の英語表記の改善等の取組については、整備対象路線である国道409号、国道132号において実施し、取組を完了しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	歩道設置延長		目標	1,000	1,000	1,000	1,000	m
		説明	歩行者と車両の分離や歩道段差解消のための歩道設置の延長		実績	677	976	—	
2	活動指標	交差点改良箇所		目標	7	7	7	7	箇所
		説明	交通事故を抑制し、交通の円滑化を促す交差点改良の実施箇所数		実績	20	30	—	
3				目標					
		説明			実績			—	
4				目標					
		説明			実績			—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市内における事故件数は減少傾向にあるものの、滋賀県大津市で発生した園児の死傷事故など、依然として交差点などにおける危険な事故が発生していることから、交差点改良や道路安全施設等の安全対策を進めています。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	歩行者が巻き込まれる交通事故は後を絶たず、通学路の交通安全対策を含め、歩行者等の安全確保を目的とした、道路安全施設を整備することの必要性とニーズは高い状況にあります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標について、歩道設置延長は976mで概ね目標どおり実施し、交差点改良においては目標を大きく上回る30箇所を実施することができ、その他に防護柵設置など、歩行者等の安全確保が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・安全施設の整備推進については、国、周辺都市や交通管理者など多くの関係機関との連携が必要不可欠であり、現体制を維持しながら取り組む必要があります。 ・当該事業については、効率性や品質向上などから、大半は請負工事で行っていますが、平成31年4月より軽易工事契約事務制度が見直され、対象範囲が250万円以下の工事(新設・改良・撤去等を含む)に拡大されたため、契約事務処理の効率化が図られました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	令和元年度の事業実績については、歩道設置延長は976mで概ね目標どおり実施し、交差点改良においては目標を大きく上回る30箇所を実施することができました。また、車止めポールやガードレールなどの安全施設設置など、歩行者等の安全確保を図り、交通事故抑制に貢献しました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 歩行者と車両の通行区分を明確化することで、安全を確保するための歩行空間の創出や、交通事故を抑制し円滑な交通を促すための交差点改良等、道路安全施設の整備を継続して取り組みます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10202030	放置自転車対策事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	535500	建設緑政局自転車利活用推進室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		施設の管理・運営	その他							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、川崎市自転車等の放置防止に関する条例ほか											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、環境基本計画、総合都市交通計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築			19 市内駐輪場施設の見直し								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	1,559,629	1,282,521	1,427,399	1,513,248	1,380,792	973,939	1,081,460		936,239	
		国庫支出金	197,800	—	182,056	178,910	—	9,900	29,860		0	
		市債	267,000	—	204,000	286,000	—	7,000	113,000		0	
		その他特財	717,590	—	695,563	757,091	—	695,563	685,519		695,563	
	一般財源	377,239	—	345,780	291,247	—	261,476	253,081		240,676		
人件費* B	122,900	122,900	143,922	143,922	143,922	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	1,682,529	1,405,421	1,571,321	1,657,170	1,524,714	973,939	1,081,460	0	936,239	0		
人工(単位:人)	14.51		16.94									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	安全に暮らせるまちをつくる
	施策	交通安全対策の推進
	直接目標	市内の交通事故を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、町内会	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	自転車等の放置をなくし、歩行者が安全に通行できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	放置のない住みよいまちづくりに向けて、市民や事業者等と連携した自転車利用ルール、マナー等の継続的な啓発活動を推進するとともに、自転車等放置禁止区域等における整理誘導や撤去活動、地域の実情に応じた駐輪場の整備を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎駅東口周辺地区総合自転車対策の推進(新川通り駐輪場の整備、小川町地区代替駐輪場の整備及び道路改良工事) ②駐輪場等不足地区への整備・拡充(元住吉駅、宮崎台駅ほか) ③駐輪場の効率的な管理運営に向けた取組の推進 ④放置禁止区域の指定に向けた取組の推進(若葉台駅) ⑤放置対策・利用環境整備の推進(放置自転車の撤去、駐輪場への誘導、啓発活動)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標とおり達成できました。 ①川崎駅東口周辺地区総合自転車対策の推進については、新川通り駐輪場工事、小川町地区代替駐輪場の整備及び道路改良工事を実施しました。なお、小川町地区代替駐輪場の整備及び道路改良工事は、関係事業者との調整等による工期延期により令和2年度完了予定です。 ②駐輪場等不足地区への整備・拡充については、(仮称)宮崎台駅周辺自転車等駐車場第6施設の整備工事に着手しました。 ③駐輪場の効率的な管理運営に向けた取組の推進については、利用率の低い借地駐輪場において、一部返却等の調整を行いました。また、借地駐輪場だけでなく、最新の利用実態や放置自転車の状況などを把握し、将来人口を考慮した上で必要台数の精査を行い、効率的・効果的な再配置計画の検討を行いました。 ④放置禁止区域の指定に向けた取組の推進については、令和3年度の若葉台駅放置禁止区域指定に向け、駅周辺駐輪場の利用状況や放置自転車の実態などを把握し、整理を行いました。 ⑤放置対策・利用環境整備の推進については、放置禁止区域等において撤去活動を実施するとともに、主要駅をはじめ市内24駅周辺において、駐輪場への誘導を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	自転車等放置禁止区域の指定数	目標	47	47	47	48	駅
	説明 自転車等放置禁止区域の指定数(放置禁止区域の指定により放置自転車を即時撤去し、歩行者等の安全な通行の確保や駅周辺の景観の悪化を防ぐことができます。)	実績	47	47	—	—	
2 成果指標	自転車等駐車場における利用率	目標	74	74	74	75	%
	説明 自転車等駐車場における利用率(駐輪場の統廃合計画及び駐輪場の区画変更などの検討を行い利用率の向上に努めます。)	実績	78	79	—	—	
3 成果指標	駅周辺における放置自転車等台数	目標	3,100	3,000	2,900	2,800	台
	説明 駅周辺における放置自転車等台数(放置自転車等は歩行者の安全な通行や救急・消防活動の支障となっているため、放置自転車台数の動向により総合自転車対策の成果を図ることができます。)	実績	1,673	2,040	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		放置自転車は減少傾向になっているものの、依然として駅周辺の商業地域などでは歩行者等の妨げとなっていることから、継続的な放置防止対策が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		H30年度: 放置禁止区域を1箇所(宿河原)を指定しました。 H29年度: 放置禁止区域を2箇所(小田栄・平間)を指定しました。 H28年度: 自転車等保管所の再編を行い、保管自転車の返還率の向上を図りました。また、保管所における土曜日及び日曜日の引取り時間を短縮するなど経費の削減を図りました。 H25年度: 民間事業者の駐輪場整備について、助成制度を導入し、駐輪場の整備を促進しました。 H24年度: 駐輪場の管理運営について、指定管理者制度を導入し、経費を削減しました。また、駐輪場の利用料金について、周辺環境・施設特性に応じた料金改定を行い、駐輪場の利用促進や利用率の平準化を図りました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	駅周辺における放置自転車は減少傾向にあるものの、商店街周辺においては、買い物目的等の放置自転車が多くあることから、短時間利用の駐輪場の整備を行うなど、利用目的に応じた対策が必要となります。また、歩行者等の通行を確保するため、駐輪場への誘導などの啓発活動を継続的に行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標、成果指標ともに目標値を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	指定管理者の導入により、駐輪場の管理運営の効率化やコスト削減が一定程度図られています。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	駐輪場については、地域の実情や放置自転車等の状況に応じた効果的な整備を進めました。また、近年の大型自転車に対応した駐輪スペースを設けるなど住民の要望に即した整備を行っています。さらに、自転車等を駐輪場へ誘導するなどの啓発活動により、駅周辺における放置自転車台数は目標値を下回って達成していることから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	放置自転車は目標値を下回っているものの、商店街周辺などの一部では買い物目的等の放置自転車が通行の妨げになっていることから、引き続き、啓発活動、撤去活動や地域の実情に応じた駐輪場の整備など総合的な自転車対策を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード 10202040	事務事業名 踏切道改善推進調査事業							政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 531400	所属名 建設緑政局総務部企画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—	その他			—		—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 踏切道改良促進法												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン,環境基本計画,総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0	0	—	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0	0	—	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	0	0	—	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	0	0	—	—
	人件費※ B	4,235	4,235	4,248	4,248	4,248	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	4,235	4,235	4,248	4,248	4,248	0	0	0	0	0	0		
人工(単位:人)	0.5			0.5									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	安全に暮らせるまちをつくる 交通安全対策の推進 市内の交通事故を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	踏切道において、歩行者が安心して安全に通行できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	法指定踏切については踏切改良計画の策定に向け、鉄道事業者等の関係機関と協議調整を図る。これまでの踏切対策の状況を踏まえつつ、更なる改善が可能な踏切へ引き続き対策を実施するとともに駅周辺や踏切においてチラシ配布などの啓発活動を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「地方踏切道改良計画」の策定に向けた関係機関との協議調整 ②踏切の安全性向上に向けた調査及び対策内容の検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①踏切道改良促進法に基づき指定された市内17か所の踏切のうち、改良済みの1か所を除く16か所の踏切について、「地方踏切道改良計画」の策定に向けた協議調整を関係する鉄道事業者と計11回行いました。 ②駅周辺において非常押しボタンの操作体験やチラシ配布などの安全啓発活動及び踏切周辺への安全啓発看板の設置を行いました。また、踏切と近接する交差点の現地調査を行い、踏切と連動する信号システム導入の可能性について鉄道事業者や道路・交通管理者等関係機関と検討を計5回行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	啓発活動実施数		目標	1	1	1	1	回
		説明	チラシの配布や呼びかけ等による啓発活動を実施した回数	実績	1	1	—	—	
2				目標					
		説明		実績			—	—	
3				目標					
		説明		実績			—	—	
4				目標					
		説明		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		平成28年4月1日に踏切道改良促進法が改正され、平成31年2月現在、市内17箇所の踏切が法指定されています。	
事業の見直し・改善内容		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由		改正踏切道改良促進法に基づき、市内17箇所が改良すべき踏切に指定されるなど、踏切道の安全対策に対する必要性が高まっていますが、踏切道の改良は鉄道事業者と道路管理者が連携して取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	駅周辺での活動、踏切への安全看板設置、広報等により踏切事故防止に向けた意識啓発を行うことで、本市の踏切における重大な踏切障害事故を抑制しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由		踏切道が鉄道事業者の管理所有物である特殊性などから、民間活力の導入や事業手法等の見直しは困難な状況にあります。より効果的な安全意識啓発方法や踏切周辺での保安装置、制御システム導入等、安全性向上に向けた様々な検討が必要です。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	鉄道事業者、交通管理者、道路管理者及び関係部署と調整を行い、駅周辺や踏切などにおいて、非常押しボタンの操作体験やチラシ配布など安全啓発活動を実施し、歩行者が安心安全に通行できるように取組を進め一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	平成28年4月1日に踏切道改良促進法が改正され、平成31年2月現在、市内の17箇所の踏切が法指定されており、令和2年度までの対策実施または実施できない場合の踏切改良計画策定が義務付けられています。法指定解除及び踏切の安全性向上は長期的な取組が必要であることから、令和2年度末までに地方踏切道改良計画を策定するとともに、中長期的な取組として、カラー舗装や踏切に近接する交差点での踏切と連動する信号制御システム、保安装置などの導入に向けた検討や関係部署への働きかけを進めています。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10204010	計画的な道路施設補修事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	534600	建設緑政局道路河川整備部道路施設課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成26年度	—	施設の管理・運営		内部管理								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 道路法、川崎市道路維持修繕計画、川崎市橋梁長寿命化修繕計画												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	4,122,189	3,490,816	4,390,747	5,262,895	4,236,511	4,390,747	5,205,562		4,390,747			
	財源内訳	国庫支出金	367,952	—	495,498	476,525	—	495,498	500,750		495,498		
		市債	1,018,000	—	1,217,000	2,266,000	—	1,217,000	2,077,000		1,217,000		
		その他特財	350,902	—	350,902	454,033	—	350,902	521,856		350,902		
		一般財源	2,385,335	—	2,327,347	2,066,337	—	2,327,347	2,105,956		2,327,347		
	人件費※ B	221,406	221,406	213,335	213,335	213,335	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	4,343,595	3,712,222	4,604,082	5,476,230	4,449,846	4,390,747	5,205,562	0	4,390,747	0	0	
	人工(単位:人)	26.14		25.11									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	安全に暮らせるまちをつくる
	施策	地域の生活基盤となる道路等の維持・管理
	直接目標	誰もが安全、快適に道路を利用できる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	道路施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	道路施設ごとの管理手法による、効率的で効果的な維持管理を行います。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「川崎市道路維持修繕計画」や「橋梁長寿命化修繕計画」に位置つけた道路施設ごとの管理手法に基づき、定期的点検や修繕などの適切な維持管理を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「道路維持修繕計画」に基づく取組の推進(道路擁壁、横断歩道橋等) ②「橋梁長寿命化修繕計画」に基づく取組の推進(塩浜陸橋、生田根岸跨線橋ほか4橋)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①「道路維持修繕計画」に基づく取組の推進については、末長トンネル(上・下)、幸4号線道路擁壁、さつき橋歩道橋ほか9橋の修繕を実施しました。 ②「橋梁長寿命化修繕計画」に基づく取組の推進については、塩浜陸橋、生田根岸跨線橋のほか9橋の修繕を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 擁壁・トンネルの修繕	目標	1	2	3	—	箇所
		実績	1	3	—	—	
2	活動指標 横断歩道橋の修繕	目標	5	9	9	—	箇所
		実績	6	10	—	—	
3	活動指標 橋梁の修繕	目標	4	4	4	4	橋
		実績	3	11	—	—	
4	成果指標 道路施設の健全度	目標	90	91	92	93	%
		実績	84	89	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		<ul style="list-style-type: none"> 平成26年7月に施行された道路法の改正により、道路施設の近接目視による5年サイクルの定期点検が義務付けられました。 道路施設に関して、道路維持修繕計画策定後、5年が経過したことから、より効率的で効果的な管理手法や点検の見直しが必要となりました。また、橋梁長寿命化修繕計画も、定期点検の結果や社会的背景を踏まえた計画の見直しが必要となりました。 	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度：平成25年度に策定した川崎市道路維持修繕計画について、管理手法や点検頻度の見直しを行い、維持管理費用の低減及び平準化を推進するための改定を行いました。 H27年度：平成22年度に策定した川崎市橋梁長寿命化修繕計画について、5年間の定期点検結果や社会的な背景を踏まえ、予防保全型対象橋梁の拡大など、一部改定を実施しました。 H26年度：道路法の改正に対応するため、道路施設における5年サイクルの近接目視による定期点検等を実施しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	道路や道路施設については、市民生活や災害時の安全性の確保のため、十分な維持管理を行う必要があり、また、道路法の改正等により、点検補修等の維持管理費用の増大が予測され、より効率的で効果的な維持管理が必要となっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	「川崎市道路維持修繕計画」及び「川崎市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、道路施設や橋梁の点検・修繕・維持補修を行っており、成果指標もほぼ目標値を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> 「川崎市道路維持修繕計画」及び「川崎市橋梁長寿命化計画」により、改正された道路法に基づく点検を計画的に実施し、点検結果による補修についても緊急性や効率性を考慮し、適切な工法により補修を行いました。 民間や国土交通省による新たな点検・修繕方法の技術や新製品の開発などが期待できます。 	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	「川崎市道路維持修繕計画」及び「橋梁長寿命化修繕計画」に位置づけた道路施設ごとの管理手法に基づき、定期の点検や修繕などの適切な維持管理を行っており、市民生活や災害時の緊急輸送路の確保などに貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	計画的な道路施設補修事業については、「川崎市道路維持修繕計画」の改定を平成30年度に行い、「川崎市橋梁長寿命化計画」は令和2年度に改定する予定としており、より効率的で効果的な各施設ごとの管理手法や維持管理費用の低減、平準化を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所		変更前 (次年度計画上の記載)	
		変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
		変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要														
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載				
	10204030	河川・水路維持補修事業								有				
担当	組織コード	所属名												
	534700	建設緑政局道路河川整備部河川課												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)					
	—	—	施設の管理・運営			—			—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 河川法16条の3(市町村長の施行する工事等)、河川法100条(この法律を準用する河川)													
総合計画と連携する計画等	水環境保全計画, 緑の基本計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A		410,926	662,903	410,926	426,883	369,233	410,926	814,245		410,926		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0			
		市債	59,000	—	51,000	75,000	—	51,000	403,000		51,000			
		その他特財	36,721	—	36,721	38,307	—	36,721	54,928		36,721			
		一般財源	315,205	—	323,205	313,576	—	323,205	356,317		323,205			
	人件費※ B		71,826	71,826	74,170	74,170	74,170	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		482,752	734,729	485,096	501,053	443,403	410,926	814,245	0	410,926	0	0	
	人工(単位:人)		8.48		8.73									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	安全に暮らせるまちをつくる
	施策	地域の生活基盤となる道路等の維持・管理
	直接目標	誰もが安全、快適に道路を利用できる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、河川・水路	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	河川・水路の適切な維持補修を行うことにより、水害の防止と環境の保全に取り組み、市民の安全を守ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	河川・水路の浚渫、除草、清掃などの維持管理、水門等の河川施設の保守点検・補修により、水害の防止や環境の保全に取り組みます。また、護岸の劣化や河床の深掘れが著しい等、緊急的に補修が必要な箇所について補修工事を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①河川・水路施設の適切な維持管理の推進 ②「河川維持管理計画(機械・電気通信編)(その他付属設備編)」の策定	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)											
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成		4. 目標を下回った						
			2. 目標を上回って達成		5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①河川・水路施設の適切な維持管理の推進については、河川維持管理計画(土木構造物編)に基づき、施設の健全度調査を実施しました。 ②「河川維持管理計画(機械・電気通信編)(その他付属設備編)」の策定については、河川維持管理計画(機械・電気通信編)等における機械・電気通信設備の長寿命化計画及び河川樹木の管理プログラム作成に向け、令和元年東日本台風を踏まえた内容とするため、計画策定を令和2年度としました。									
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	健全度調査の進捗率				目標	21	41	62	80	%
		説明	河川維持管理計画に基づき、平成30年度から5か年で実施する市内河川61km健全度調査の進捗率			実績	21	41	—	—	
2						目標					
		説明				実績			—	—	
3						目標					
		説明				実績			—	—	
4						目標					
		説明				実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	河川施設等の効果的・計画的な維持管理を行うため、平成30年1月に「川崎市河川維持管理計画(土木構造物編)」を策定しました。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載 H29年度:「川崎市河川維持管理計画(土木構造物編)」を策定しました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本事業の目的は、水害から市民を守ることであり、本市において令和元年東日本台風による浸水被害が発生しており、必要性は薄れていません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	工事が着実に進んでおり、事業の成果は順調に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・本事業の目的は、水害から市民を守ることであり、治水に係る事業の実施主体として、市が事業を行う必要がありますが、可能な部分については、委託業務など民間活用を実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	河川施設の適正な管理の実施に繋がっていることから、施策に貢献しています。



改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 本事業については、河川施設等の適正な維持管理により水害の防止や環境の保全を図るため、令和元年東日本台風を踏まえた計画の作成を進めており、引き続き、事業の推進を図っていきます。また、令和2年度から本格運用する施設健全度調査の評価結果を踏まえ、施設の更新や補修の推進などの改善を図っていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	②なし(「河川維持管理計画(機械・電気通信編)(その他付属設備編)」について令和元年度に策定予定であったもの)
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	②「河川維持管理計画(機械・電気通信編)(その他付属設備編)」の策定【変更】
	変更の理由	②令和元年東日本台風を踏まえた内容とする必要があることから令和2年度に策定することとしたため。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載			
	10204040	道水路不法占拠対策事業								有			
担当	組織コード	所属名											
	532100	建設緑政局道路管理部路政課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—				その他		その他					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地方自治法、道路法、河川法、公共団体ノ管理スル公共用土地ノ使用ニ関スル法律、行政代執行法												
総合計画と連携する計画等													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名													
改革項目													
課題名													
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		10,027	10,101	10,027	17,233	6,897	10,027	8,466	10,027		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0	0	0	0
			市債	0	—	0	0	—	0	0	0	0	0
			その他特財	10,027	—	10,027	17,233	—	10,027	8,137	10,027	—	—
			一般財源	0	—	0	0	—	0	329	0	—	—
	人件費※ B		94,525	94,525	95,155	95,155	95,155	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		104,552	104,626	105,182	112,388	102,052	10,027	8,466	0	10,027	0		
人工(単位:人)		11.16		11.2									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	安全に暮らせるまちをつくる
	施策	地域の生活基盤となる道路等の維持・管理
	直接目標	誰もが安全、快適に道路を利用できる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	不法占拠物件	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	道路敷、水路敷及び河川敷の不法占拠を解消し、適正管理を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	道路敷、水路敷及び河川敷を不法に占有されている箇所の実態を把握するとともに、個別案件ごとの処理方針に基づいた行政指導等により、不法占拠の解消を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①道路パトロール等の実施による不法占拠の予防と早期発見 ②不法占拠者に対する継続的な除却指導の実施 ③解消困難案件への新たな手法による指導の検討及び法的措置の検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①については、道路パトロール等を実施し、建築工事等において市有地に越境しないよう指導するなど対応したことにより、不法占拠の予防と早期発見に努めました。 ②については、309回の指導を実施しましたが、解消件数は目標の80件を下回り、46件となりました。解消方法の一つとして売払いによる解消があり、平成29年度103件のうち35件が売払いによる解消でしたが、平成30年度及び令和元年度は売払いによる解消が9件と減少したことが、解消件数の目標を達成できなかった要因の一つで、売払いによる解消が進展するように関係部署と連携していきます。 ③については、個別案件ごとの処理方針に加え、道路整備の計画や安全性の確保などを考慮し、優先度の考え方を取り入れて集中的に指導を行う対応方法を策定しました。また土地の明渡し請求などの法的措置については、弁護士の見解を踏まえ、今後の対応方法を検討しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	不法占拠解消の件数			目標	80	80	80	80	件
		説明	除去指導等により不法占拠が解消される件数(不法占拠対策の取組強化として平成23年から集中的な除却指導を実施し、年間80件程度を目指します。)			実績	66	46	—	
2					目標					
		説明				実績		—	—	
3					目標					
		説明				実績		—	—	
4					目標					
		説明				実績		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	法令遵守や公有地の適正管理が求められる中、道路法や河川法等の管理権限に基づき、道路敷、水路敷及び河川敷の適正管理のため、引き続き不法占拠を解消していく必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載 H29年度:関係業界団体に対して道水路敷の境界位置の確認を啓発しました。 H28年度:文書指導を継続的に実施するとともに、不法占拠対策全体の除却指導スキーム等の検討を実施しました。 H27年度:口頭指導に応じない不法占拠者に対する法的措置を視野に入れた文書指導(注意書交付4件)を実施しました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	法令遵守や公有地の適正管理が求められる中、道路法や河川法等の管理権限に基づき、道路敷、水路敷及び河川敷の適正管理のため、引き続き、不法占拠を解消していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	令和元年度の成果指標は目標を達成できませんでしたが、不法占拠が解消され、道路敷、水路敷及び河川敷の適正管理が図られました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	新たな手法として、道路整備の計画や安全性の確保などを考慮し、優先度の考え方を取り入れて集中的に指導を行う対応方法を策定しました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	道水路の不法占拠解消を推進することにより、施設本来の機能回復を図ることができ、地域の生活基盤となる道路等の適正な管理に貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 新たな手法として、道路整備の計画や安全性の確保などを考慮し、優先度の考え方を取り入れて集中的に指導を行う対応方法を策定しました。令和2年度からこの対応方法をもとに指導を実施し、不法占拠の解消を図ります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載		
	10204050	道水路台帳整備事業								有		
担当	組織コード	所属名										
	532300	建設緑政局道路管理部管理課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)			
	—	—	その他			その他			その他			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 道水路法第28条、同法施行規則第4条の2、測量法第11条、同法第32条、地理空間情報活用推進基本法第5条、土地境界査定取扱規則、川崎市公共測量作業規程、川崎市道水路台帳測量作業要綱											
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	391,487	361,348	396,437	350,892	316,422	387,437	328,135	387,437		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0		
		その他特財	371,714	—	376,664	336,216	—	367,664	310,823	367,664		
		一般財源	19,773	—	19,773	14,676	—	19,773	17,312	19,773		
	人件費※ B	354,046	354,046	340,350	340,350	340,350	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	745,533	715,394	736,787	691,242	656,772	387,437	328,135	0	387,437	0		
人工(単位:人)	41.8		40.06									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	安全に暮らせるまちをつくる
	施策	地域の生活基盤となる道路等の維持・管理
	直接目標	誰もが安全、快適に道路を利用できる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	道水路台帳図・土地境界査定業務	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	道水路の効率的な管理や災害時の道路の迅速な復興に寄与する道水路台帳図のデジタル化を推進します。土地境界査定業務を実施すると共に、効率的な業務の執行に向けた取組を行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	現在アナログで管理している道水路台帳図を国の定める仕様である数値地形図データへとデジタル化を行うとともに、デジタル化した道水路台帳図の管理・閲覧システムを新たに構築します。土地境界査定業務を滞りなく実施し、業務課題について、土地境界査定業務あり方検討委員会及び作業部会において、解決に向けた検討と制度等の見直しを行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①道水路台帳図のデジタル化に向けたシステム構築 ②土地境界査定業務の実施及び効率的な執行に向けた業務の見直し ③境界標、公共基準点の保全の実施 ④測量成果の適正管理	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①道水路台帳図のデジタル化に向けたシステム構築については、関係機関との密な協議・調整によりシステムの詳細仕様を決定することで、円滑かつ効率的にデジタル化した道水路台帳図の管理・閲覧システムを構築しました。 ②土地境界査定業務の実施及び効率的な執行に向けた業務の見直しについては、効率的な執行に向け、令和元年10月に改正土地境界確定等取扱規則及び同事務取扱要領を施行し、境界復元は原則として申請者が行うなど、業務見直しを行いました。 ③「川崎市境界標保全要綱」に基づき申請された件数151件について、事業者等に対し、境界標・公共基準点の撤去・復元を同位置に設置するよう適切に指導しました。また、同要綱を改正し、手続きの簡素化及び円滑化を図りました。 ④測量成果の適正管理については事業や財産整理等に伴う測量成果を速やかに道水路台帳平面図に反映し閲覧に供しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	災害時の復旧復興に寄与する道水路台帳図の割合			目標	100	100	100	100	%
		説明	デジタル化した道水路台帳図の枚数(N枚)÷道水路台帳図の枚数(870枚)×100 (デジタル化した道水路台帳図により、災害時の迅速な道路境界復元が可能となることから、デジタル化の進捗率を指標とします。)			実績	100	100	—	
2	活動指標	デジタル道水路台帳図の補正補完作業の進捗率			目標	66	83	100	100	%
		説明	補正補完が完了した測量成果(n箇年分)÷補正補完の対象となる測量成果(6箇年分)×100 (デジタル道水路台帳図の管理・閲覧システムの運用にあたっては、運用開始(R3年度予定)までに図面精度を保持する必要があることから、その作業となる補正補完の進捗率を指標とします。)			実績	66	83	—	
3	説明				目標					
4	説明				目標					
					実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年のパソコンやインターネットの普及拡大に伴い、社会全体の情報化及びペーパーレス化が急速に進む中、本市の道水路台帳図はアナログ(マイラー図)で管理しています。道水路管理の円滑化及び効率化を図るためには、道水路台帳図のアナログ管理からデジタル管理への移行が求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 R1年度: 土地境界確定業務の改善のため、改正規則の施行に合わせ、事務取扱要領を作成しました。 H30年度: 土地境界査定業務の改善のため、土地境界査定取扱規則の改正を行いました。 H29年度: デジタル化の対象となる道水路台帳図の記載事項の精査を行い作業の効率化を図るとともに、事業スケジュールを見直しました。 H28年度: 災害時の迅速な復旧等デジタル化による効果の早期発現を図るため、本事業を5箇年計画に短縮しました。 H27年度: 10箇年計画で道水路台帳図のデジタル化方針を立てました。		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	社会全体の情報化及びペーパーレス化が急速に進む中、道水路台帳図のデジタル化に対するニーズも年々高まっており、台帳図の新たな管理・閲覧システムの構築が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	道水路台帳平面図のデジタル化に併せて、図面データの更新を行いました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・台帳図のデジタル化に伴う新たなシステムの導入により、閲覧交付の効率化等、市民サービスの向上が図られると考えています。 ・土地境界確定等業務について、実施手法や委託仕様の見直しなど、さらなる事務改善等により、処理期間の短縮及び費用縮減を図ることができると考えています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	活動指標の「災害時の復旧復興に寄与する道水路台帳図の割合」及び「デジタル道水路台帳図の補正補完作業の進捗率」が目標どおり進捗していることから、施策への貢献はありました。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	道水路台帳図のデジタル化については、新たな管理・閲覧システムの導入を目指し、次年度も計画に基づき事業を進めていきます。 土地境界確定等業務については、引き続き、処理期間の短縮及び費用の縮減に向け、さらなる事務改善に取り組み、効率化を図りながら、業務を継続していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要														
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載				
	30301010	緑の基本計画推進事業								有				
担当	組織コード	所属名												
	531920	建設緑政局緑政部みどりの企画管理課												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
	—	—	その他			その他		政策推進計画等(策定・進行管理)						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市緑地法・川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例													
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン,水環境保全計画,緑の基本計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A		1,502	1,458	1,502	703	631	1,502	703		1,502		
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0		0			
			市債	0	-	0	0	-	0	0		0		
			その他特財	856	-	856	57	-	856	57		856		
			一般財源	646	-	646	646	-	646	646		646		
	人件費※ B		17,448	17,448	16,397	16,397	16,397	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		18,950	18,906	17,899	17,100	17,028	1,502	703	0	1,502	0	0	
	人工(単位:人)		2.06		1.93									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	緑と水の豊かな環境をつくりだす 協働の取組による緑の創出と育成 多様な主体との協働、連携により緑を育む
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	緑豊かなまちづくり	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	緑豊かなまちづくりを推進するために、市民ニーズや社会状況の変化等を踏まえて、平成30年3月に改定した「緑の基本計画」に基づく施策の実施状況について、適切な進捗管理を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「緑の基本計画」に基づく進行管理	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)								
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①「緑の基本計画」に基づく進行管理については、各取組の実施状況等を取りまとめ、環境審議会「緑と公園部会」に報告しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標						
		実績			-	-		
2	説明	目標						
		実績			-	-		
3	説明	目標						
		実績			-	-		
4	説明	目標						
		実績			-	-		

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		少子高齢化や防災・減災、生物多様性、地球温暖化などといった緑を取り巻く社会情勢の変化に対応することが求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度: 川崎市緑の基本計画を改定 H20年度: 川崎市緑の基本計画を改定	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	計画に示された施策の実施が、地域包括ケアシステムの推進に資する緑の協働や、緑を活用した地域コミュニティの強化の推進につながります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	施策目標を掲げ、年度毎に関係課から取組成果を把握し、実施状況を踏まえた進捗管理を行うことで、多様な主体との連携、公園整備、緑地保全等の施策が進展しており、成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	「緑の基本計画」は、都市緑地法に基づく計画であり、その進捗管理は本市が主体的に行う責務があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	緑の基本計画に基づきリーディング事業の実施等の進捗管理を行うことで、多様な主体との連携、公園整備、緑地保全等の施策が進展しており、施策に貢献しています。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	第1期緑の実施計画に基づき、緑の基本計画を推進する足がかりとしての基盤づくりに寄与する事業の進捗管理を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載			
	30301020		都市緑化推進事業						有			
担当	組織コード		所属名									
	531940		建設緑政局緑政部みどりの協働推進課									
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	—	—	参加・協働の場			—		—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市緑地法、川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例、川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例施行規則など											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、防災都市づくり基本計画、住宅基本計画、環境基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、水環境保全計画、緑の基本計画、文化芸術振興計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		230,147	101,294	230,147	224,224	146,784	230,147	229,076	224,592	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0	0	
		その他特財	229,795	—	229,795	223,872	—	229,795	228,717	224,240	—	
		一般財源	352	—	352	352	—	352	359	352	—	
	人件費※ B		20,413	20,413	14,783	14,783	14,783	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		250,560	121,707	244,930	239,007	161,567	230,147	229,076	0	224,592	0
	人工(単位:人)		2.41		1.74							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 緑と水の豊かな環境をつくりだす 施策 協働の取組による緑の創出と育成 直接目標 多様な主体との協働、連携により緑を育む
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	私有地・道路・公園など
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	緑化を行い、花と緑に囲まれた潤いのある街づくりを推進します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	花や緑に囲まれた潤いのある街を目指し、地域緑化推進地区への花苗等の支援や緑のボランティアなどへの活動支援、緑化推進重点地区計画の見直し、重点地区内の道路等の再整備などを通じて都市緑化を推進します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①地域緑化推進地区の新規認定(2か所)と花苗等支援 ②緑のボランティアなどの活動支援 ③かわさき臨海のもりづくり区域の環境整備の推進(東扇島地区) ④緑化推進重点地区の取組の推進(新百合丘地区の緑化の推進、川崎駅周辺地区の計画の検証・課題抽出) ⑤緑化助成制度の啓発活動及び支援の実施
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)							
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3 <ul style="list-style-type: none"> 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った 						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①地域緑化推進地区の新規認定と花苗等支援については、新規地区として長沢自治会より、2地区を認定しました。しかし、高齢化などが影響し、認定の更新を行わない旨の申し出が1地区あったことから、今後、従来の公募方法や事務手続きを見直していく必要があります。 ②緑のボランティアなどの活動支援については、川崎市公園緑地協会を通じて、緑の活動団体や管理運営協議会など、緑のボランティアへの技術的支援等を行い、市民等との協働による公園緑地等の管理の取組を推進しました。 ③かわさき臨海のもりづくり区域の環境整備の推進については、東扇島地区における沿道環境整備(植栽の更新など)を実施しました。 ④緑化推進重点地区の取組の推進については、新百合丘地区において、市民と協働し、公園ボランティア活動を記載したイベントカレンダーを作成するなど、重点地区計画の周知を行いました。また、川崎駅周辺緑化推進重点地区計画の改定に向け、計画の検証等を実施しました。 ⑤緑化助成制度の啓発活動及び支援の実施については、川崎市公園緑地協会を通じて、生垣づくり等に対する助成を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	地域緑化推進地区認定数	目標	28	30	32	34	か所
	説明 翌年度4月時点での地域緑化推進地区認定数(平成17年度から地域緑化の普及促進を図るために制度を制定しました。春と秋の年2回、その地区に植えたい花苗等を提供しています。平成31年4月時点で26地区が認定されています。)	実績	26	27	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		樹林地等が開発により減少していく中で、花や緑に囲まれた潤いのある街づくりを行うには、市街地での緑化が不可欠であり、市民生活の質を向上させるためにも、緑化の普及・啓発を行う取組が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	花や緑に囲まれた潤いのある街というには、市街地の緑化は依然として不十分であり、普及啓発の観点から花苗やボランティア等への支援及び道路・公園等の緑化整備は今後も必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	地域緑化推進地区数も増加し、町内会等ボランティア活動団体への花苗支援などを通じて、その関係者に緑化意識の向上等が見受けられます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・地域緑化推進地区での花植、緑の活動団体による緑化活動など、民間の協力が得られる事業は、既に町内会やボランティア団体を中心とした民間活用がなされています。 ・高齢化や世代交代の停滞により、地域緑化推進地区の認定数が目標値を下回っていることから、一層の緑化推進に向けて、従来の公募方法や事務手続きを見直ししていく必要があります。 	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	地域緑化推進地区の増加やボランティア団体との協働での花植え、道路・公園の緑化整備工事を通じて、緑化意識の向上が見受けられるなど施策へ貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	花や緑に囲まれた潤いのある街を目指し、地域緑化推進地区への花苗等の支援や緑のボランティア団体などへの活動支援、緑化推進重点地区計画の改定、道路・公園等の整備を通じて、引き続き都市緑化を推進していきます。なお、地域緑化推進地区については、従来の公募方法や事務手続きを見直すなど、さらなる質の向上を目指し改善していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30301030	市民100万本植樹運動事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	531940	建設緑政局緑政部みどりの協働推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成22年度	令和6年度	参加・協働の場	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	5,767	3,286	5,767	5,767	4,487	5,767	5,767		5,767			
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0		0		
		市債	0	-	0	0	-	0	0		0		
		その他特財	5,767	-	5,767	5,767	-	5,767	5,767		5,767		
		一般財源	0	-	0	0	-	0	0		0		
人件費※ B	8,216	8,216	8,241	8,241	8,241	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	13,983	11,502	14,008	14,008	12,728	5,767	5,767	0	5,767	0	0		
人工(単位:人)	0.97		0.97										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	協働の取組による緑の創出と育成
	直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	樹木、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	ヒートアイランド現象の緩和や都市景観の向上等に向け、市民・事業者との協働により、市制100周年を迎える令和6年度までに100万本の植樹を目指して運動を展開しています。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民からの要望で公共的な場所に植えるため、必要な苗木の提供を行っています。また、毎年10月の都市緑化月間中に、植樹祭を開催し、会場周辺の住民、学生、事業者に参加していただき、植樹を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①行政・事業者・個人の植樹の取組の推進 ②市民100万本植樹運動植樹祭の開催	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成できました。 ①行政・事業者・個人の植樹の取組の推進については、行政・事業者・個人がそれぞれ植樹を行い、令和元年12月に、令和6年度までの目標としていた累計植樹本数100万本を達成しました。 ②市民100万本植樹運動植樹祭の開催については、川崎市中原平和公園で植樹祭を開催し、405本の苗木を植樹しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	市民100万本植樹運動における累計植樹本数 説明 平成22年度から市民・事業者・行政が植えた樹木の累計植樹本数	目標	79	83	86	90	万本
		実績	94	103	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市街化により市内の緑は減少しています。温室効果ガスを少しでも削減し、地球温暖化を防止する観点から市民一人ひとりの緑化への取組を促すための普及啓発活動の一つとして、植樹による緑化の取組が求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:平成27年度分までの植樹本数実績のうち緑化協議分については、申請時点でその植樹計画本数を実績として計上していましたが、平成28年度分からは工事が完了したものを実績として計上することにしました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市街化の進行により市内の緑は減少しています。ヒートアイランド現象の緩和や都市景観の向上、地球温暖化の防止といった観点から市民・事業者に緑化を促す普及活動として行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標である「累計植樹本数」は、令和元年12月に、令和6年度までの目標値である100万本を達成するなど、緑化推進の取組を推進しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・植樹の大部分は事業者等の植樹によるもので、既に民間活用がされています。そこからさらに質の向上を図ることは難しいと考えています。 ・事業手法は、建物建設時の緑化指導等で一定の成果をあげ、目標以上の植樹本数を積み上げていますので、今のところ見直す予定はありません。 	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市民・事業者・行政が協働により、成果指標である「累計植樹本数」は、今年度の目標値を大きく上回り、令和6年度までの目標値である100万本を達成するなど、「協働の取組による緑の創出と育成」に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	平成22年度から現在まで事業を推進し、当初の予定を上回り達成しました。令和6年度までに目標を新たに150万本として事業を継続していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載			
	30301040	パークマネジメント推進事業								有			
担当	組織コード	所属名											
	531400	建設緑政局総務部企画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—	施設の管理・運営			—		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公募設置管理制度(P-PFI)(都市公園法第5条)、指定管理者制度(地方自治法第244条の2)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略 緑の基本計画、スポーツ推進計画												
行財政改革第2期プログラムに 関連する課題名	改革項目					課題名							
	取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用					7 身近な公園緑地における市民の利便性向上に向けた取組の推進							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源 内訳	事業費 A		5,000	0	5,000	3,000	1,122	5,000	3,000	0	5,000	0
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	—	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	—	0
		その他特財	5,000	—	5,000	3,000	—	5,000	3,000	—	5,000	—	0
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	—	0
	人件費※ B		19,058	19,058	22,514	22,514	22,514	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		24,058	19,058	27,514	25,514	23,636	5,000	3,000	0	5,000	0	0
	人工(単位:人)		2.25			2.65							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	協働の取組による緑の創出と育成
	直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、公園	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	都市公園法改正により新たに創設された公募設置管理制度を含めた更なる民間活力の導入により、大規模公園等や都市拠点の公園において、緑とオープンスペースの有効活用をするとともに、民間のノウハウを活かした更なる効率的・効果的な公園の整備・管理運営を検討し、まちの賑わいを創出し、都市の魅力と活力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	既存の指定管理者制度に加え、法改正を受けて公募設置管理制度(P-PFI)の運用に向けた条例改正等の手続きを行い、大規模公園等や都市拠点の公園において、民間のニーズや地域のニーズを把握しつつ、更なる民間活力の導入を進めます。また、官民連携による、オープンスペース等の有効活用について検討し、取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①公園緑地等の民間活力導入に向けた検討及び実施 ②公園緑地等のオープンスペース等の有効活用の検討及び実施 ③身近な公園緑地の管理運営における公園利用のしくみの活用(公園でのボール遊び等)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3		1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った					
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った					
			3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①公園緑地等の民間活力導入に向けた検討及び実施については、市内全域の公園緑地を対象にサウンディング型市場調査を実施し、36団体・43件の事業提案を受け、結果を取りまとめるとともに、事業化に向けて公園緑地における民間活力導入の進め方を取りまとめました。また、こすぎコアパークにおける民間活力導入に向けて、8月に東急株式会社と覚書を締結し、民間事業者との連携による公園の整備に向けた調整を行いました。 ②公園緑地等のオープンスペース等の有効活用の検討及び実施については、王禅寺ふるさと公園にて地域住民との協働によるイベントを開催し、川崎野菜を使った料理を提供するなど公園を有効活用した地域の賑わい創出の取組を行いました。 ③身近な公園緑地の管理運営における公園利用のしくみの活用については、ガイドラインに関して、ホームページ掲載による周知を図るとともに、一部の区においては有料施設である野球場の一般開放などによって、ボール遊び等ができる環境づくりを実施しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明				目標				
					実績		—	—	
2	説明				目標				
					実績		—	—	
3	説明				目標				
					実績		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		都市公園法の一部改正が平成29年6月15日に施行されたことに伴い、民間活力による新たな都市公園の整備手法を創設し、公園の再生・活性化を推進する制度が創設されました。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度: 都市公園法の一部改正に伴って川崎市都市公園条例の改正を行い、公募設置管理制度を制定。 H29年度: 公園における指定管理者導入以外の民間活力導入に関する方針を決定	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	都市公園法の一部が改正により、公募設置管理制度が創設されて以降、各都市にて都市公園における民間活力の導入の検討が進められており、本市においても、民間のノウハウを生かした更なる効率的・効果的な公園の整備・管理運営を検討し、まちの賑わいを創出し、都市の魅力と活力の向上を図る必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	公園緑地等への民間活力の導入に向けて、サウンディング型市場調査の実施により、40件を超える事業提案を受け、今後の民間活力の導入の可能性が把握できたとともに、こすぎコアパークにおいては、民間事業者との覚書の締結により、事業者と連携した具体的な取組の調整を進めています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・サウンディング型市場調査結果を踏まえ、今後、具体的に民間活力の導入を進めることで、効率的・効果的な公園の整備・管理運営を実施できる可能性があります。こすぎコアパークにおいては、民間事業者との連携により、市費負担を抑えた中で、地域の課題解決・公園の魅力向上につながる整備・管理運営を推進できます。 ・オープンスペース等の有効活用の取組により、公園の更なる魅力向上、賑わいの創出の可能性がります。 	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	サウンディング型市場調査の実施により、事業提案を受けて、今後の民間活力導入の推進が図られるとともに、こすぎコアパークにおいては、民間事業者との覚書の締結により、事業者と連携した具体的な取組がスタートしました。また、オープンスペース等の有効活用の取組として、公園におけるイベントを実施して賑わいの創出が図られたことから、目標どおり達成しており、施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	サウンディング型市場調査による民間事業者の事業提案、市への要望等を踏まえ、現状の公園緑地が抱える課題の解決や新たな魅力の創出について、地域や公園利用者の方々と調整しながら、事業の実施に向けた検討を進めるとともに、オープンスペース等の有効活用についても、引き続き、民間と連携した新たな公園での取組イベントを開催しつつ、検討を進めていきます。 また、公園利用のしくみの活用については、野球場の一般開放などボール遊び等ができるスペースの確保を図ることと併せて、ガイドラインの活用を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載			
	30302010	富士見公園整備事業								有			
担当	組織コード	所属名											
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—	その他			—		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法、都市公園法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,防災都市づくり基本計画,環境基本計画,緑の基本計画,スポーツ推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
	取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用					8 富士見公園の管理運営における更なる民間活力の導入							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		90,893	66,494	194,963	126,696	31,298	665,600	300,439	135,000		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0	0	0	0
		市債	41,000	—	126,000	78,000	—	499,000	166,000	101,000			
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	0	0	0	0
		一般財源	49,893	—	68,963	48,696	—	166,600	134,439	34,000			
	人件費 [※] B		7,369	7,369	11,640	11,640	11,640	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		98,262	73,863	206,603	138,336	42,938	665,600	300,439	0	135,000	0	0	
人工(単位:人)		0.87		1.37									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 緑と水の豊かな環境をつくりだす 施策 魅力ある公園緑地等の整備 直接目標 豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	富士見公園
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	富士見公園において、施設の再編整備を進めることで、公園の本来の機能である緑地や広場の確保に努め、緑のオープンスペースを創出し、都心における総合公園としての機能回復を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	富士見公園再編整備基本計画を策定するとともに、計画に基づき、施設の再編整備を進めます。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「富士見公園再編整備基本計画」の策定 ②更なる民間活力導入に向けた取組の推進
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)							
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4 <ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った 						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①「富士見公園再編整備基本計画」については、「富士見周辺地区整備推進計画」を踏まえ、素案を作成するとともに、民生活の取組を推進するため、アンケート形式での企業サウンディングを、個別面談による実施に変更したことから、令和2年度に策定します。 ②更なる民間活力導入に向けた取組の推進については、再編整備に向けて、公開企業サウンディングを実施し、企業の意向調査を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	都心のオアシスとして緑地・広場の確保や回遊性の高い歩行空間の確保など、平成22年に策定された富士見周辺地区整備実施計画に基づく、富士見公園の再編整備が求められています。また、新たなステージに向けた緑とオープンスペース政策の展開にかかわる平成29年度法改正等を踏まえた対応が必要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:富士見周辺地区整備推進計画の策定 H29年度:富士見周辺地区における公共施設再編の方向性の策定 H22年度:富士見周辺地区整備実施計画の策定 H21年度:富士見周辺地区整備基本計画に基づく整備の考え方(改訂版)の策定 H19年度:富士見周辺地区整備基本計画の策定

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	公園施設の老朽化だけでなく、競輪場など周辺施設の見直し等により、公園の再整備が必要となっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	施設の再編整備にかかる民間活力導入に向け、民間企業へのサウンディングを実施するなど、着実に事業を推進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・整備・管理へ民間活力を導入することにより公園の魅力向上に加え、更なる効率的な公園の整備・管理が可能となります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	再編整備における民間活力導入に向けた企業サウンディングについて、実施方法を変更したことでスケジュールに変更がありましたが、取組を着実に推進していることから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①「富士見公園再編整備基本計画」に基づく取組の推進
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①「富士見公園再編整備基本計画」の策定【変更】
	変更の理由	企業サウンディングの実施方法を変更したことから、当初予定の令和元年度中に計画の策定まで至らなかったため、令和2年度中に策定します。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載				
	30302020	等々力緑地再編整備事業							有				
担当	組織コード	所属名											
	531997	建設緑政局等々力緑地再編整備室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—	その他			—		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法、都市公園法、等々力緑地再編整備実施計画												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、防災都市づくり基本計画、環境基本計画、緑の基本計画、スポーツ推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
	取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用					9等々力緑地の管理運営体制の再構築							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	3,654,216	3,424,424	2,671,564	2,489,961	2,217,564	3,503,666	3,755,164		3,890,530		
		国庫支出金	0	—	600,000	600,000	—	850,000	600,000		1,155,000		
		市債	2,953,000	—	1,407,000	1,583,000	—	1,959,000	2,697,000		2,168,000		
		その他特財	10,000	—	10,000	15,000	—	10,000	22,387		10,000		
		一般財源	691,216	—	654,564	291,961	—	684,666	435,777		557,530		
	人件費 [※] B	54,970	54,970	55,479	55,479	55,479	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	3,709,186	3,479,394	2,727,043	2,545,440	2,273,043	3,503,666	3,755,164	0	3,890,530	0	0		
人工(単位:人)	6.49		6.53										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	等々力緑地	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	緑やスポーツ・レクリエーションの拠点及び災害時の広域避難場所として、本市の広域拠点である小杉駅周辺のまちづくりと連携した施設の再編整備を進めることで、より一層の都市機能の強化と都市景観の魅力向上につなげます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	民間活力導入に向けた取組を推進しながら、「等々力緑地再編整備実施計画」に基づき、緑地内の緑と水、安全・安心の場、動線の再整備、緑地へのアクセス改善など、緑地全体の再整備や、陸上競技場や硬式野球場をはじめとした主要施設の整備を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①等々力陸上競技場第2期整備に向けた取組の推進(公設の場合、基本設計を予定) ②硬式野球場の整備推進 ③その他施設の整備に向けた調査検討 ④民間活力導入に向けた取組の推進 ⑤東京2020オリンピック・パラリンピック事前キャンプに向けた取組の推進(補助競技場の改修)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①等々力陸上競技場第2期整備に向けた取組の推進(民間活力導入検討の進捗を踏まえた取組の推進)【変更】	

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3		1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った					
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った					
			3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①等々力陸上競技場第2期整備に向けた取組の推進については、④民間活力導入に向けた取組の推進の中で、民設の可能性が高まってきており、公設に向けた基本設計の作業を一旦見送り、今後「等々力緑地再編整備実施計画」の改定を進める中で、整備内容の検討を行うこととしました。 ②硬式野球場の整備推進については、地上躯体部分の工事を進めるなど、令和2年10月の供用開始に向け、整備を進めました。 ③その他施設の整備に向けた調査検討については、中央園路等の整備など、近隣町会と協議を重ねるとともに、今後「等々力緑地再編整備実施計画」の改定を進める中で、検討を行うこととしました。 ④民間活力導入に向けた取組の推進については、PFI法に基づく民間提案に対する審査講評を踏まえ、令和元年東日本台風に伴う被害状況を踏まえた緑地の役割の再検討などを行うとともに、「等々力緑地再編整備事業の推進に向けた今後の取組方針」を策定しました。また、当方針に基づき、「等々力緑地再編整備計画推進委員会」を設置し、第1回の会議を開催するなど、「等々力緑地再編整備実施計画」の改定に向けた取組を推進しました。 ⑤東京2020オリンピック・パラリンピック事前キャンプに向けた取組の推進については、事前キャンプ対応に向けたトラック改修等を実施しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明				目標				
					実績		—	—	
2	説明				目標				
					実績		—	—	
3	説明				目標				
					実績		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		・第2期整備のあり方等について検討を行うため、平成28年4月に等々力陸上競技場整備事業評価委員会を設置しました。 ・平成29年6月の都市公園法の一部改正に伴い、民間事業者との効果的な連携により都市公園の再生を図る、新たな制度(P-PFI等)が創設されました。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度:等々力緑地再編整備事業の推進に向けた今後の取組方針の策定 H30年度:マーケットサウンディングの実施・結果公表、PFI法に基づく民間提案の受付 H29年度:等々力陸上競技場第2期整備の整備方針及び整備計画の策定 H24年度:等々力硬式野球場整備計画の策定 H23年度:等々力緑地再編整備実施計画及び等々力陸上競技場整備計画の策定	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	多機能性を発揮することで都市のイメージを向上させ、多くの人が行きかた都市の顔となる都心の総合公園として、老朽化したスポーツ施設等の更新や災害時における拠点整備をはじめ、多摩川との連携や周辺地区で進む再開発事業にも配慮した再整備が求められています。また、事業を進めるにあたり、民間事業者をはじめ、多様な主体の参画と連携による、緑とオープンスペースの活用を進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	既存再編整備計画の推進に向けた取組に加え、PFI法に基づく民間提案など、緑地を取り巻く社会状況の変化を踏まえ、「等々力緑地再編整備事業の推進に向けた今後の取組方針」を策定するなど、事業を着実に推進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・PFI法に基づく民間提案に対する審査講評により、コストの削減や市民サービスの質の向上に資する、効率的・効果的な民間活力導入の可能性が確認されました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	令和元年度については、既存再編整備計画の推進に向けた取組に加え、PFI法に基づく民間提案など、緑地を取り巻く社会状況の変化を踏まえ、より一層の効率的・効果的な再編整備計画推進に向けた取組(再編整備実施計画の改定)を進めるなど、目標をほぼ達成しており、施策に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	「等々力緑地再編整備事業の推進に向けた今後の取組方針」に基づき、PFI法に基づく民間提案の検証や、自然災害リスクの高まりを踏まえた緑地の役割の再検討など、「等々力緑地再編整備実施計画」の改定に向けた検討を進め、この検討の中で、陸上競技場第2期整備を含め取組を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①等々力陸上競技場第2期整備に向けた取組の推進(実施設計)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①等々力陸上競技場第2期整備に向けた取組の推進(「等々力緑地再編整備実施計画」改定の検討の進捗を踏まえた取組の推進)【変更】	
	変更の理由	現計画上、公設の場合のスケジュールを記載していますが、平成30年度のマーケットサウンディングや令和元年度のPFI法に基づく民間提案に対する審査講評を踏まえ、民設の可能性が大きくなっているため。	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載				
	30302030		生田緑地整備事業						有				
担当	組織コード		所属名										
	531960		建設緑政局緑政部みどりの保全整備課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—	その他			—		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法、都市公園法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、防災都市づくり基本計画、環境基本計画、水環境保全計画、緑の基本計画、文化芸術振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名						
	取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用						11 生田緑地ばら苑の魅力の向上と管理運営手法のあり方の検討						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		178,361	257,409	225,087	270,105	145,132	225,087	289,093		225,087	
		国庫支出金	11,800	—	26,400	38,800	—	26,400	38,600		26,400		
		市債	21,000	—	47,000	69,000	—	47,000	68,000		47,000		
		その他特財	135,057	—	135,057	130,349	—	135,057	131,516		135,057		
	一般財源	10,504	—	16,630	31,956	—	16,630	50,977		16,630			
人件費* B	39,301	39,301	41,036	41,036	41,036	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	217,662	296,710	266,123	311,141	186,168	225,087	289,093	0	225,087	0	0		
人工(単位:人)	4.64			4.83									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 緑と水の豊かな環境をつくりだす 施策 魅力ある公園緑地等の整備 直接目標 豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	生田緑地
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	本市最大の緑の拠点である生田緑地の整備を進め、自然環境を活かした総合公園として魅力を向上させます。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	生田緑地内の用地取得を進め、広場や周遊散策路の整備を進めるとともに、都市計画決定から長期にわたって整備を行っていることから、事業の進捗状況や周辺環境の変化等を考慮する必要があり、今後の事業進捗を図るために一部地区の方針を策定し、整備を進めます。 令和5年度以降の指定管理第3期に向けて、庁内で検討会議を立ち上げて、現行の管理区域や指定管理期間等、現状の課題解決に向けた検討を行い、民間活力導入手法を決定します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①東生田2丁目地区の基本方針に基づく取組の推進 ②適正な植生管理に向けた北口地区の管理方針の策定及びその他地区の植生等の調査、管理方針の策定 ③更なる民間活力導入に向けた検討の実施
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った							
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①東生田2丁目地区の基本方針に基づく取組の推進については、「生田緑地整備の考え方」を基に、今後の進め方について地元住民等と話し合いを行いました。 ②適正な植生管理に向けた北口地区の管理方針の策定及びその他地区の植生等の調査、管理方針の策定については、北口地区の植生管理計画を策定するとともに東生田2丁目を中心に植生等の調査を行い、管理方針案を作成しました。 ③更なる民間活力導入に向けた検討の実施については、更なる民間活力導入に向けて、現指定管理者等の民間事業者等にヒアリングを実施するとともに、庁内会議の開催、課題の検討を行い、民間活力導入手法の方向性を取りまとめました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明				目標				
					実績			—	—
2	説明				目標				
					実績			—	—
3	説明				目標				
					実績			—	—
4	説明				目標				
					実績			—	—

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		市内に残された緑の宝庫として、生田緑地ビジョンに基づいた、自然環境の保全と利用の調整、魅力ある施設の整備・充実を図る必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度: 生田緑地整備の考え方をとりまとめ H30年度: 第2期指定管理開始(第2期指定管理期間: 平成30年度~令和4年度) H25年度: 生田緑地、川崎市岡本太郎美術館、川崎市立日本民家園及び川崎市青少年科学館の横断的管理を開始 H24年度: 生田緑地マネジメント会議を設立 H22年度: 生田緑地ビジョンを策定 H20年度: 生田緑地運営の基本的考え方を策定	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
評価の理由		依然として市内では開発が進んでいることから、市内に残された緑の宝庫として、生田緑地ビジョンに基づいた、自然環境の保全と利用の調整、魅力ある施設の整備・充実を図る必要があります。また、都市公園として供用しているため行政による整備を行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	用地取得面積、供用開始区域の拡大を図るなど、継続的に生田緑地の整備を推進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
評価の理由		既に調査・検討、設計業務の一部は委託業務を執行することにより効率化が図れていますが、用地買収や工事発注監督業務等の市が直営で行う必要がある業務については適正な規模の人員体制で行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	民間活力導入手法の方向性を取りまとめるなど、魅力ある生田緑地の整備に向けた取組を進めていることから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	今後も生田緑地内の用地取得を進め、広場や周遊散策路の整備を進めるとともに、都市計画決定から長期にわたって整備を行っていることから、事業の進捗状況や周辺環境の変化等を考慮する必要があり、今後の事業進捗を図るために一部地区の今後の進め方を検討し、整備を推進します。 また、更なる民間活力の導入については、令和2年度に導入手法を決定して、現在の指定管理期間が終了する令和5年度以降に向けて、更なる効率的・効果的な管理運営の取組を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名						政策体系別計画の記載					
	30302040	魅力的な公園整備事業						有					
担当	組織コード	所属名											
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
	—	—	その他		その他		—						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市公園法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 住宅基本計画, 子ども・若者の未来応援プラン, 緑の基本計画, 男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		79,782	77,395	227,832	76,015	16,809	187,898	137,822		75,194	
		国庫支出金	27,000	—	27,000	0	—	27,000	0		27,000		
		市債	25,000	—	139,000	62,000	—	109,000	129,000		25,000		
		その他特財	1	—	1	1	—	1	1		1		
		一般財源	27,781	—	61,831	14,014	—	51,897	8,821		23,193		
	人件費* B		48,194	48,194	41,121	41,121	41,121	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		127,976	125,589	268,953	117,136	57,930	187,898	137,822	0	75,194	0	0	
人工(単位:人)		5.69		4.84									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	公園	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	老朽化の進んだ公園の再整備やバリアフリー化などの取組により、公園の魅力を向上させます。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	老朽化の進んだ公園について、地域のご意見等を踏まえた再整備計画を策定し、公園の再整備を進めるとともに、公園のバリアフリー化整備や新設などを進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①特色ある公園づくりに向けた公園の再整備の推進 ②バリアフリー化に向けた取組の推進 ③(仮称)神明町公園の整備 ④施設管理用カメラ設置の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)							
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った			
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①特色ある公園づくりに向けた公園の再整備の推進については、今後の本整備に向けて稲田公園さかなの家跡地の暫定整備を実施しました。 ②バリアフリー化に向けた取組の推進は、久末公園及び千年第4公園の再整備を実施しました。 ③(仮称)神明町公園の整備については、地域との合意形成を図ったうえで、工事に着手しました。 ④防犯機能を有する施設管理用カメラの設置については、さいわいふるさと公園に施設管理用カメラを設置しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」の制定により、都市公園についても公園管理者にバリアフリー化が義務付けられたことから、公園施設のユニバーサルデザイン化を推進する必要があります。	
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	高齢化が進行する状況において、誰でも自由に公園を利用できる環境の整備が求められていることから、公園のバリアフリー化を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	ほぼ目標どおりに達成しており、順次公園のバリアフリー化が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・既に設計業務の一部は委託業務を執行することにより効率化が図れていますが、工事発注監督業務等の市が直営で行う必要がある業務については適正な規模の人員体制で行っています。 ・設計施工一括発注方式などの手法により効率化が図れる可能性があります。 ・平成31年4月より軽易工事契約事務制度が見直され、対象範囲が250万円以下の工事(新設・改良・撤去等を含む)に拡大されたため、契約事務処理の効率化が図られました。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A	公園の整備やバリアフリー工事の施工を行っており、一定程度の施策への貢献はありました。	



改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I	老朽化の進んだ公園の再整備やバリアフリー化などの取組は必要不可欠な事業であることから、継続的に事業を推進し、公園の魅力を向上を図っていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載				
	30302050	市営霊園の整備							有				
担当	組織コード	所属名											
	531980	建設緑政局緑政部霊園事務所											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
	—	—			施設の管理・運営		内部管理						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法 墓地、埋葬等に関する法律 川崎市墓地条例・規則 川崎市霊堂条例・規則												
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画, 情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
	取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築					20 市営霊園における有縁合葬型墓所等を活用した循環利用の仕組みづくりに向けた取組の推進							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		854,629	664,991	498,367	802,148	776,615	601,580	737,185		356,254	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
			市債	324,000	—	21,000	64,000	—	156,000	116,000		21,000	
			その他特財	489,892	—	436,630	647,801	—	404,843	561,914		294,517	
			一般財源	40,737	—	40,737	90,347	—	40,737	59,271		40,737	
	人件費※ B		34,388	34,388	47,663	47,663		0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		889,017	699,379	546,030	849,811	824,278	601,580	737,185	0	356,254	0	
	人工(単位:人)		4.06			5.61							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 緑と水の豊かな環境をつくりだす 施策 魅力ある公園緑地等の整備 直接目標 豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民 (緑ヶ丘霊園・緑ヶ丘霊堂・早野聖地公園)
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	持続的で公平な墓所供給及び、無縁化の抑制や墓所の循環利用の推進を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	安定した墓所供給や適切な管理運営を進めるため、市営霊園の整備を進めるとともに無縁改葬の推進と墓所供給・再募集の取組を推進します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①個別墓所の整備(早野聖地公園) ②無縁改葬の推進と墓所供給・再募集の取組の推進
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を上回って達成できました。 ①個別墓所の整備については、早野聖地公園において、壁面型墓所を84箇所整備しました。なお、早野聖地公園内の次期整備区域における基盤整備に向けた手続きについては、地質調査において民有地のボーリング調査が必要となりましたが、地権者との合意に不測の日数を要したことにより、その成果を反映する予備設計を繰越したため、令和2年度の完了を予定しています。 ②無縁改葬の推進と墓所供給・再募集の取組の推進については、今年度からの合葬型墓所の供用開始後、多くの返還された墓所から合葬型墓所への改葬により、「墓所の循環利用」を促進し、また墓地再募集においては当初目標以上の基数の募集が実施できました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	新規墓所の整備数		目標	104	84	152	200	箇所
		説明	持続的で公平な墓地供給を行うための新規墓所の整備数		実績	104	84	—	
2	活動指標	墓地再募集の実施数		目標	48	50	50	50	箇所
		説明	使用者からの墓所の返還や無縁改葬の実施に伴う墓所再募集の実施数		実績	70	83	—	
3				目標					
		説明			実績			—	
4				目標					
		説明			実績			—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		核家族化、高齢化の進展等とともに、価値観の多様化に応じた様々な墓所需要が生じています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度:「川崎市営霊園整備計画」を策定 H27年度:「川崎市営霊園の整備と管理の方針」を策定 H24年度:市営霊園の今後のあり方について環境審議会に諮問	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	全国的には人口減少にある中、今後数十年は本市の人口が増加すること、さらに高齢化に加え、核家族化・単独世帯の進行など家族形態の変化が見られることから、墓地需要はこれからも増加が見込まれています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	墓所の新規整備及び再募集により、活動指標は目標値を達成しており、今後も市営霊園整備計画に基づき、持続的に墓所の供給を実施したことに伴い、市民ニーズに対応することが出来ました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・市営霊園の管理運営については、平成26年度から指定管理者制度を導入しています。 ・令和2年度からの新たな指定管理者の選定にあたっては、仕様の見直し等により事務改善を行いました。維持管理業務等においては更なる見直しが必要となります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	新規墓所の整備数と墓地再募集の実施数ともに計画通り実施できたことや、合葬型墓所の供用開始に伴う墓地の循環利用に加え、早野聖地公園内の次期整備区域における基盤整備に向けた手続きを実施するなど施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	核家族化、高齢化の進展等とともに、価値観の多様化に応じた様々な墓所需要が生じており、社会状況と市民ニーズに応じた墓地整備が必要となっています。こうしたことから、今後とも安定した墓所供給や適切な管理運営を進めるため、市営霊園整備計画に基づく墓地整備を進めるとともに、無縁改葬の推進と墓所供給・再募集の取組を推進します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載				
	30302060	公園施設長寿命化事業							有				
担当	組織コード	所属名											
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)					
	平成28年	—			施設の管理・運営			—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市公園法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 子ども・若者の未来応援プラン, 緑の基本計画, 情報化推進プラン, スポーツ推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		293,840	111,040	293,840	293,840	188,296	293,840	293,840		293,840	
		国庫支出金	100,000	—	100,000	100,000	—	100,000	100,000		100,000		
			市債	116,000	—	116,000	132,000	—	116,000	135,000		116,000	
			その他特財	3,000	—	3,000	3,000	—	3,000	3,000		3,000	
			一般財源	74,840	—	74,840	58,840	—	74,840	55,840		74,840	
	人件費* B		27,612	27,612	31,095	31,095	31,095	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		321,452	138,652	324,935	324,935	219,391	293,840	293,840	0	293,840	0		
人工(単位:人)		3.26		3.66									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	公園施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が安全かつ快適に公園緑地を利用できるよう、長寿命化の取組により、遊具など公園施設の安全確保と機能保全を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民が安全かつ快適に利用できるよう、長寿命化計画に基づく計画的な遊具更新と遊具点検を実施し、公園施設の適切な維持管理を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①長寿命化計画に基づく遊具など公園施設の設計・整備(三田第1公園ほか11公園)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①長寿命化計画に基づく遊具など公園施設の設計・整備については、錦ヶ丘北公園のほか36公園の遊具を更新しました。なお、三田第1公園の遊具については、点検の結果などから更新年度を繰り下げました。また、長寿命化計画に基づき、職員による日常点検及び専門業者による遊具及び橋りょうの定期点検を実施しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	遊具を更新した公園数			目標	13	12	12	11	公園
		説明	公園施設長寿命化計画に基づき遊具の更新を行った公園の箇所数			実績	14	37	—	
2					目標					
		説明				実績		—	—	
3					目標					
		説明				実績		—	—	
4					目標					
		説明				実績		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		市民が安全かつ快適に利用できるよう、計画的な遊具更新と遊具点検を実施し、公園施設の適切な維持管理を行う取組が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H27年度: 川崎市公園施設長寿命化計画策定	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市民が安全かつ快適に利用できるよう、計画的な遊具更新と遊具点検を実施し、公園施設の適切な維持管理を行っていくことが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	地域住民の要望等を踏まえながら、目標以上の37公園の遊具を更新しました。今後も推進していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・遊具を安全に安心して利用できるよう、遊具の定期点検を専門業者に委託しています。 ・公園リフレッシュ工事等、他の工事と合併して発注するなどの手法により効率化が図れる可能性はあります。 ・公園施設長寿命化計画に基づき、計画的な公園施設の点検や更新等を実施することで、質の向上を図っています。 	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	目標どおり遊具更新や点検が実施できたことから、一定程度、施策へ貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要														
事務事業	事務事業コード 30302070	事務事業名 河川環境整備事業						政策体系別計画の記載 有						
担当	組織コード 534700	所属名 建設緑政局道路河川整備部河川課												
実施期間	事業開始年度 平成23年	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等) その他			分類2(内部事務) —					
	実施形態 <input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他 実施根拠 <input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等 都市計画マスタープラン,水環境保全計画,緑の基本計画														
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名 改革項目 課題名														
予決算 (単位:千円)	年度		H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A		115,001	81,892	115,001	73,270	37,367	115,001	41,022		115,001			
	財源内訳	国庫支出金	40,000	—	40,000	28,000	—	40,000	12,000		40,000			
		市債	64,000	—	64,000	42,000	—	64,000	24,000		64,000			
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0			
		一般財源	11,001	—	11,001	3,270	—	11,001	5,022		11,001			
	人件費※ B		19,820	19,820	20,730	20,730	20,730	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		134,821	101,712	135,731	94,000	58,097	115,001	41,022	0	115,001	0	0	
	人工(単位:人)		2.34			2.44								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 緑と水の豊かな環境をつくりだす 施策 魅力ある公園緑地等の整備 直接目標 豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、河川
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	環境に配慮した都市景観の形成や賑わいとうるおいのあるまちづくりの一環として、水辺に親しめる環境整備づくりを行います。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民や地域とのパートナーシップにより策定した「洪川整備基本計画」に基づき、中原区内で二ヶ領用水から分岐する普通河川洪川において、水辺と親しめる環境整備を進めます。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 洪川環境整備の推進(「にぎわいの水辺ゾーン」及び「生物の水辺ゾーン」の整備) ② 二ヶ領用水総合基本計画に基づく施設等の整備・更新
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った						
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った						
			3. ほぼ目標どおり							
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組)、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ① 洪川環境整備の推進については、幸橋～稲荷橋間の左岸110mにおいて「にぎわいの水辺ゾーン」の整備が完成しました。また、子の神橋～木月1号橋の両岸約90mにおいて「生物の水辺ゾーン」の整備を実施しています。 ② 二ヶ領用水総合基本計画に基づく施設等の整備・更新については、宿河原線において、市民団体と調整し、樹木更新を行いました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	洪川環境整備工事の進捗率			目標	55	59	63	68	%
		説明	普通河川洪川(河川延長2400m)の環境整備工事の進捗率		実績	55	59	—	—	
2					目標					
		説明			実績			—	—	
3					目標					
		説明			実績			—	—	
4					目標					
		説明			実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		渋川の環境整備に向けて市民や地域とのパートナーシップにより策定した「渋川整備基本計画」に基づき、水辺と親しめる環境整備を進めています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H24年度:「ニヶ領用水総合基本計画」を改定しました。 H22年度:「渋川整備基本計画」を策定しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	国の河川行政においても、多自然川づくりをはじめ、水辺空間の活用等により川の価値を高めており、本市においても環境整備への市民ニーズが高いことから、必要性がある事業です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	環境整備工事等の推進により、親水護岸が整備されており、成果が得られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・水辺に親しめる環境整備工事等については市が主体的に事業を行う必要がありますが、可能な部分については、委託業務のほか市民協働などにより民間活用等を実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	水辺空間を散策できるようにするなど、豊かな市民生活を実現するための環境整備が進んでいることから、施策への貢献がありました。



改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載			
	30302090	夢見ヶ崎動物公園にぎわい創出事業							有			
担当	組織コード	所属名										
	531990	建設緑政局緑政部夢見ヶ崎動物公園										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		施設の管理・運営	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、緑の基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進					9 夢見ヶ崎動物公園の効率的・効果的な管理運営体制の構築						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	47,905	48,039	37,905	48,780	51,314	37,905	59,020		37,905	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0	
		その他特財	3,460	—	3,460	3,568	—	3,460	5,767		3,460	
		一般財源	44,445	—	34,445	45,212	—	34,445	53,253		34,445	
	人件費※ B	95,965	95,965	99,913	99,913	99,913	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	143,870	144,004	137,818	148,693	151,227	37,905	59,020	0	37,905	0	
	人工(単位:人)	11.33		11.76								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業、団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	来園者に動物公園を楽しんでいただくとともに、市民、企業、団体から愛され、支えられる動物公園を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	野生動物の展示やイベント等を通じて動物園を楽しんでいただくとともに、市民、企業及び団体等の多様な主体との連携・協働により魅力ある動物園づくりの取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①施設の再整備及び民間活力導入に向けた検討 ②サポーター制度の充実に向けた検討及び取組推進 ③魅力向上に向けた動物公園全体の特色を生かしたプログラム・イベントの充実	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3		1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った						
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った						
			3. ほぼ目標どおり							
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成しました。 ①施設の再整備及び民間活力導入に向けた検討については公民連携可能性調査の結果を受け、PFI等による整備水準・管理運営の考え方を庁内外に示しましたが、PFI等による事業を行う意向を示す企業がいませんでした。そのため、軌道修正の必要が生じ、施設整備・管理運営一括方式に捉われない民間活力の導入や動物種数の適正化を含めた公園全体コンセプトの再検討を行い、新たな整備水準及び管理運営について考え方を整理しました。また、取組を推進するため、令和2年度に獣舎を改修するための予算を確保しました。 ②サポーター制度の充実に向けた検討及び取組推進については、動物園まつり等の開催に向けた協議・打合せ、動物に関する研修、その他情報交換等を目的として、サポーターミーティングを定期的に実施しました。 ③魅力向上に向けた動物公園全体の特色を生かしたプログラム・イベントの充実については、春と秋に「ゆめみ車マルシェ」を開催しましたが、秋の動物園まつりは台風の影響・春の動物園まつりは新型コロナウイルス対策のため中止になりました。また、もぐもぐタイムの公表を実施しました。									
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1 活動指標	動物園まつりなどのイベントの開催数			目標	4	4	4	4	回	
	説明	動物園をより楽しんでいただくとともに、野生動物の魅力や生態を理解していただくことを目的に開催する春・秋の動物園まつりや動物への年賀状コンクールなどのイベントの開催回数			実績	3	3	—		
2				目標						
	説明				実績		—	—		
3				目標						
	説明				実績		—	—		

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成29年6月の都市公園法の一部改正により、民間の知恵や活力を活かした公園の賑わい創出の促進が求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 夢見ヶ崎動物公園基本計画を策定 H23~25年度: 夢見ヶ崎公園魅力発信事業を実施(幸区) H22年度: 夢見ヶ崎公園魅力発信基本計画を策定(幸区)		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
評価の理由	市内唯一の動物園として野生動物の展示を通じた市民サービスの提供や環境学習の場として職業体験・インターンシップの受け入れを継続していく必要があります。また他都市における民間等でサービスの提供状況を調査していく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	動物園まつりにおける地域の商店街連合会と連携した動物イラスト入りグッズの販売や地元商店街の協力によるゆめみ車マルシェの実施及びサポーター制度による寄付の受入等、協働の取組を充実させています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> 国内の公立動物園においては、飼育業務の委託化や指定管理者の導入を行っている施設があり、今後の施設整備や管理運営について、検討を進めていく必要があります。 協働の取組を進め、来園者サービスの向上を図る必要があります。 		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	商店街連合会の協力により、ゆめみ車マルシェによる飲食サービスの提供や、サポーターミーティング実施及びもぐもぐタイムの公表を実施し、地域の賑わいの創出をすることができたことから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		今後の管理運営について、指定管理者制度に向けた動物飼育・造園企業のマッチング及びP-PFI等の民活導入に向けた企業対話を継続して、さらなる賑わいの創出に向けて整備水準・管理運営方針の策定を進め、来園者サービスの向上と地域の活性化に貢献できる動物公園を目指して業務を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載				
	30303010	緑地保全事業							有				
担当	組織コード	所属名											
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
	—	—	その他		—		—						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市緑地法、川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例、緑地保全事業要綱												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、住宅基本計画、環境基本計画、水環境保全計画、緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		895,594	732,853	802,641	793,115	298,149	797,441	693,432	797,441		
		国庫支出金	285,126	—	256,126	261,100	—	256,126	194,885	256,126			
		市債	516,000	—	463,000	439,000	—	463,000	469,000	463,000			
		その他特財	14,485	—	9,185	11,685	—	3,985	4,285	3,985			
		一般財源	79,983	—	74,330	81,330	—	74,330	25,262	74,330			
	人件費※ B		24,817	24,817	24,893	24,893	—	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		920,411	757,670	827,534	818,008	323,042	797,441	693,432	797,441	0	0	
	人工(単位:人)		2.93		2.93								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 緑と水の豊かな環境をつくりだす 施策 多摩丘陵の保全 直接目標 市域に残された緑地、里山を再生、保全し、次世代に継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市域に残された緑地
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	緑地保全の推進により、市域の都市景観の向上、地球温暖化対策、生物多様性の保全等を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	特別緑地保全地区等の緑地保全施策を推進するとともに、公有地化した緑地の管理施設や斜面安定施設等の整備を実施します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 特別緑地保全地区等の緑地保全に向けた現状調査・地権者交渉 ② 特別緑地保全地区における買入れ申出に伴う土地の取得 ③ 斜面地の安全対策などの整備(菅馬場谷特別緑地保全地区、神庭特別緑地保全地区、片平緑の保全地域) ④ 企業や教育機関等の参加による保全活動の実施 ⑤ 市民利用のための施設整備に向けた設計
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)								
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った							
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ① 特別緑地保全地区等の緑地保全に向けた現状調査・地権者交渉については、緑地総合評価Aランクの緑地を中心に、緑地の状況や地権者情報等を調査し、交渉を行い特別緑地保全地区と緑の保全地域の指定を行いました。 ② 特別緑地保全地区における買入れ申出に伴う土地の取得については、買入れ申出に伴う土地の取得を行いました。 ③ 斜面地の安全対策などの整備については、菅馬場特別緑地保全地区、現地調査の結果優先度の高い、早野五郎池特別緑地保全地区と久末菅馬場特別緑地保全地区の斜面整備を完了し、神庭特別緑地保全地区、長尾特別緑地保全地区の設計を行いました。 ④ 企業や教育機関等の参加による保全活動の実施については、企業や教育機関と協働して、特別緑地保全地区で継続的な竹林整備など保全管理活動を実施しました。 ⑤ 市民利用のための施設整備に向けた設計については、久末イノ木特別緑地保全地区において園路等の施設整備を計画しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	緑地保全面積	目標	272	276	280	285	ha
		説明	特別緑地保全地区や緑の保全地域、緑地保全協定などの緑地保全制度により、緑地保全施策の推進が図られた面積	実績	244	246	—	
2	成果指標	企業・教育機関等の参加による保全活動累計か所数	目標	5	5	6	7	か所
		説明	企業・教育機関等が保全管理活動に参加協力いただき、里山保全管理活動に関する協定書を締結した緑地数	実績	5	5	—	
3	成果指標	市民が利用できる緑地の箇所数	目標	26	26	26	27	か所
		説明	緑地保全制度で保全された樹林地で、散策などに市民が利用できる緑地数	実績	26	26	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市域に残された緑は依然として減少傾向であり、また、生物多様性や景観形成、ヒートアイランド現象の緩和など、緑地保全に対する市民の関心が拡大していることから、引き続き、緑地保全施策の進捗を図る必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H26年度:緑地総合評価における評価項目等の見直し		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市域に残された樹林地は、環境や社会情勢の変化に伴い、依然として減少傾向を示しています。こうしたことから、引き続き、生物多様性の観点などからも樹林地等の緑地を保全していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	緑地の所有者に対し積極的に交渉を行うことで、特別緑地保全地区の指定や緑地保全協定の締結など令和元年度に約2haの緑地保全施策を行い、緑地の保全を図りました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	緑地の保全を図るには、緑地所有者の理解と協力が必要なため、引き続き、地道に交渉を継続する必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	緑地保全面積については緑地を所有する地権者に対し積極的に交渉を行ったことで、緑地保全施策の推進を図ったことから、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	引き続き、緑地総合評価に基づくAランクの緑地を中心に交渉を継続し、特別緑地保全地区や緑地保全協定等様々な制度を活用しながら、緑地の保全を図っていきます。しかし、土地所有者の高齢化や相続による売却、土地開発の需要増に対応する必要があるため、計画的な緑地保全施策と交渉手法の改善を検討をしていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	30303020		事務事業名					政策体系別計画の記載			
	組織コード	531940		里山再生事業					有			
担当	所属名	建設緑政局緑政部みどりの協働推進課										
	事業開始年度	—		事業終了年度	—		事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)		
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン,環境基本計画,水環境保全計画,緑の基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		33,592	33,060	3,592	3,045	2,946	3,592	2,921	3,592	
		国庫支出金	14,500	—	0	0	—	0	0	0	0	0
		市債	13,000	—	0	0	—	0	0	0	0	0
		その他特財	3,592	—	3,592	3,045	—	3,592	2,921	3,592	—	—
		一般財源	2,500	—	0	0	—	0	0	0	0	0
	人件費※ B		4,404	4,404	4,418	4,418	4,418	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		37,996	37,464	8,010	7,463	7,364	3,592	2,921	0	3,592	0
	人工(単位:人)		0.52		0.52							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 緑と水の豊かな環境をつくりだす 施策 多摩丘陵の保全 直接目標 市域に残された緑地、里山を再生、保全し、次世代に継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、緑地
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	黒川・早野・岡上の緑地を適正に保全し、里地里山環境を次世代に継承していきます。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	緑と農の3大拠点である黒川、早野、岡上地区の緑地を地域住民や里山ボランティア等との協働により、良好な動植物の育成空間として再生することで、里地里山環境を次世代に継承していきます。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「黒川地区緑地保全活用基本計画」に基づく取組の推進(地元住民と連携した樹林地の植生管理等) ②岡上、早野地区の市民・大学・小学校との連携による保全活動・環境教育の取組の推進
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)							
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「黒川地区緑地保全活用基本計画」に基づく取組の推進については、黒川海道特別緑地保全地区及び伏越特別緑地保全地区において、地元農業関係者等と連携した樹林地の竹林整備や下草刈りといった植生管理等を実施しました。また、里山保全等の体験イベントなどの実施により、地域の多様な主体と連携した取組を行いました。 ②岡上、早野地区の市民・大学・小学校との連携による保全活動・環境教育の取組の推進については、岡上地区の小学校において川崎市の緑地の状況や緑地保全の大切さに関する環境教育を実施しました。また、岡上地区地域活性化会議で地元団体等と活性化に向けた取組について意見交換を初めて実施しました。今後は同地区の地域活性化に向けた基盤づくりを推進します。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		特別緑地保全地区等の公有地化された緑地が増える中で、生物多様性に配慮した適切な緑地の保全が必要とされており、市民協働による管理体制の構築が重要となっています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H27年度:農地を含めた事業を展開していましたが、特別緑地保全地区の公有化が進んだことにより、緑地に特化した施策に見直しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	開発等により市内の緑地は減少しており、緑と農の3大拠点である黒川、早野、岡上の緑地の保全の必要性は薄れていません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	リーディング事業対象地区である黒川地区において、「緑地保全基本計画」に基づく取組を推進し、2緑地の一次環境整備を行いました。また、他の地区では、教育機関等との連携による維持管理活動や環境学習を実施し、緑地保全の普及啓発に繋がりました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	民間活用によりコスト削減効果が見込まれる植生管理業務については、既に、地元農業者によって構成されている団体に委託を行うことで、通常の造園業者に委託する場合と比べ、安価な金額で履行しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	黒川地区においては、地元農業者と連携した緑地保全の取組を推進しており、多くの市民が楽しむことのできる緑地環境を維持しています。他地区においても、教育機関等の連携による維持管理活動を実施しており、子どもたちに緑の大切さを広める「緑育」の推進に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	黒川地区において、作成した基本計画に基づき、緑のボランティアの参画拡大を推進していきます。麻生区役所地域振興課及び経済労働局農地課と連携を図り、イベントの内容の拡充等を進めます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載			
	30305010	多摩川プラン推進事業							有			
担当	組織コード	所属名										
	531970	建設緑政局緑政部多摩川施策推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—	の分類		その他		政策推進計画等(策定・進行管理)					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン,環境基本計画,水環境保全計画,緑の基本計画,新多摩川プラン,スポーツ推進計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
	取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用					10 多摩川の利活用によるにぎわいの創出と地域活性化策の検討						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	126,080	122,173	75,874	73,748	92,755	75,874	66,449		75,874	
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0		0	
		市債	55,000	-	0	0	-	0	0		0	
		その他特財	5,000	-	5,000	5,000	-	5,000	5,000		5,000	
		一般財源	66,080	-	70,874	68,748	-	70,874	61,449		70,874	
	人件費※ B	53,361	53,361	44,009	44,009	44,009	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	179,441	175,534	119,883	117,757	136,764	75,874	66,449	0	75,874	0		
人工(単位:人)	6.3		5.18									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 緑と水の豊かな環境をつくりだす 施策 多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進 直接目標 多くの市民が「憩い」「遊び」「学ぶ」多摩川の魅力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多摩川の環境資源を活かして、憩いの場、遊びの場となる施設の充実を進め、多摩川の魅力向上を図ります。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「新多摩川プラン」に基づき、多摩川緑地の運動施設や便施設等の充実、再整備を行うとともに、サイクリングコースの充実や延伸などに取り組みます。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①多摩川河川敷の運動施設等の再整備(上平間サッカー場、古市場多目的広場) ②多摩川河川敷のサイクリングコースの延伸整備(港町地区) ③民間活力の導入による取組の推進(多摩川緑地パーベキュー広場(二子橋)の適正な運営、賑わい創出に向けた取組、利用環境向上に向けた取組) ④市民や流域自治体との協働・連携による取組の推進 ⑤イベント等による魅力向上に向けた取組実施
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)																																			
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3 <ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った 																																		
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①多摩川河川敷の運動施設等の再整備については、令和元年東日本台風により中止となったため、主に多摩川緑地全域の復旧工事を行いました(令和2年10月末完了見込)。令和元年整備(マラソンコース、宇奈根駐車場、諏訪憩いの広場等の復旧、かわさき多摩川ふれあいロード拡幅、中丸子簡易水洗トイレ整備、マラソンコース整備) ②多摩川河川敷のサイクリングコースの延伸整備については、港町地区の堤防が拡築予定箇所となっているため、国と打合せを実施し、整備範囲や施工時期の調整を行いました。また、予定を繰り上げて、小向地区の整備設計を行いました。 ③民間活力の導入による取組の推進については、多摩川緑地パーベキュー広場で指定管理者による「鮎の放流体験会」や「昔遊び」等のイベント開催、また、周辺地域のゴミ拾い、地元商店の食物販実施等の地域貢献を行いました。また、民間によるシェアサイクル推進の支援や、サイクリングコースの愛称を「かわさき多摩川ふれあいロード」に設定するなど利用環境の向上に向けた取組を推進しました。 ④市民や流域自治体との協働・連携による取組の推進については、市民や東京都、民間、国と一緒に丸子橋周辺のパーベキュー適正化に向けた啓発活動を行うなど、協働・連携の取組を推進しました。 ⑤イベント等による魅力向上に向けた取組実施については、「水辺で乾杯in川崎」や「屋外いけばな展」等のイベント支援を行い、魅力向上に向けた取組を推進しました。																																		
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明) <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標・実績</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 活動指標</td> <td>運動施設の補修・改修</td> <td>目標 3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>箇所</td> </tr> <tr> <td>説明</td> <td>河川敷内の野球場やサッカー場等の整備箇所数</td> <td>実績 4</td> <td>3</td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td></td> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>説明</td> <td></td> <td>実績</td> <td></td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	1 活動指標	運動施設の補修・改修	目標 3	3	3	3	箇所	説明	河川敷内の野球場やサッカー場等の整備箇所数	実績 4	3	—	—		2		目標					説明		実績		—	—	
目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位																														
1 活動指標	運動施設の補修・改修	目標 3	3	3	3	箇所																													
説明	河川敷内の野球場やサッカー場等の整備箇所数	実績 4	3	—	—																														
2		目標																																	
説明		実績		—	—																														

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		まちづくりに川崎の優れたポテンシャルである多摩川との融合が期待されているところです。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H27年度:「新多摩川プラン」を策定	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	多摩川のポテンシャルを最大限に活用する取組みが求められているため、民間活力を導入した付加価値の高い、より開かれた利活用を通じて地域のまちづくりを推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	河川敷内の運動施設等を3箇所整備したことで、憩いの場、遊びの場となる施設の充実を進め、多摩川の魅力が向上しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	平成27年度に策定した「新多摩川プラン」を踏まえ、更なる魅力向上を図るため、民間活力を導入した賑わいの場の創出を検討する必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	「新多摩川プラン」に基づき、サイクリングコースの愛称変更等による利用環境向上や「水辺で乾杯in川崎」などのイベント等による魅力向上など、順調に施策を実施できたことから、施策への貢献が一定程度できています。災害復旧についても早期復旧に向けた整備を行っており、施策へ貢献しています。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	多摩川の利活用については、平成27年度に策定した「新多摩川プラン」に基づき施策を推進しているところですが、さらなる魅力向上のため、運動施設等の再整備や丸子橋周辺の新たな利活用に向けた社会実験などにより、多摩川のポテンシャルを最大限に活用する取組を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30305020	多摩川市民協働推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	531970	建設緑政局緑政部多摩川施策推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	参加・協働の場	—									
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン, 緑の基本計画, 新多摩川プラン, 文化芸術振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	17,748	18,814	17,748	17,418	17,084	17,748	17,893		17,748			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	727	—	727	733	—	727	908		727		
		一般財源	17,021	—	17,021	16,685	—	17,021	16,985		17,021		
	人件費* B	37,099	37,099	28,801	28,801	28,801	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	54,847	55,913	46,549	46,219	45,885	17,748	17,893	0	17,748	0	0	
	人工(単位: 人)	4.38		3.39									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進
	直接目標	多くの市民が「憩い」「遊び」「学ぶ」多摩川の魅力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多摩川を、子どもたちの豊かな心と身体を育成する場、市民や各種団体が交流を進める場として活用し、多摩川の魅力を感じてもらえるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	新多摩川プランに基づき、市民活動のネットワークを活かすとともに、国や近隣自治体、庁内関係部局などと連携を図って、歴史的資源の活用、環境学習、流域連携・協働事業の取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①水辺の楽校の活動支援の実施 ②水辺の楽校、渡しの復活など、流域自治体との協働・連携の取組の実施 ③二ヶ領せせらぎ館や大師河原水防センターによる情報発信の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①水辺の楽校の活動支援の実施については、各楽校合計38回の自然体験活動の支援を行いました。 ②水辺の楽校、渡しの復活など、流域自治体との協働・連携の取組の実施については、八王子市・日野市との連携による「上流体験」を実施しました。また、各楽校や大田区と連携を図り、「多摩川水辺の楽校シンポジウム川崎」の実施、流域懇談会との連携により、「流域歴史セミナー」、「二ヶ領河原堰改築20周年記念講演会」を実施しました。 ③二ヶ領せせらぎ館や大師河原水防センターによる情報発信の実施については、多摩川の生き物展示、環境学習、情報誌の発行を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 多摩川の情報発信拠点施設の来館者数	目標	40,000	40,000	40,000	40,000	人
		実績	40,732	37,997	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		渡し場復活事業への参加者や環境学習のニーズの増加など、多摩川での活動への市民ニーズは増加しています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度:多摩川水辺の楽校シンポジウム川崎において、活動発表に加え、ワークショップを実施し座学だけでなく実際に体験・実験を行うことで、より多摩川を知り・学ぶ機会の創出を行いました。 H30年度:丸子の渡し祭と同時にeポート体験を開催するなど、より効果的な事業実施を行いました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	環境学習、イベントへの関心の高さや水辺の楽校の活発な活動状況等、多摩川の魅力発信が徐々に市民に浸透しているといえます。市民や流域自治体等とともに役割と責任を担い協働することで効果をさらに高めることができる余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
評価の理由	・バーベキュー広場とパークボール場の指定管理者による管理・運営、また、二ヶ領せせらぎ館と大師河原水防センター運営や環境学習、イベント等を委託しており、コスト削減につながっています。今後も効率化の余地を検討しながら進めます。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	新多摩川プランに基づき、市民、国や近隣自治体、庁内関係部署等と連携を進め、新たな上流自治体との連携事業や、水辺の楽校3校の合同イベントの実施など、各種の取組において多摩川が持つさまざまな資源を活用し、環境学習や体験活動の場とすること等により、多摩川の潜在的な価値の情報発信を行うことで、市民へ魅力を伝えることができたことから、施策への貢献はありました。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	多摩川を「ふるさとの川」として市民に愛される場とするためには、継続した活動が必要であり、平成28年3月に策定された「新多摩川プラン」に基づき、水辺の楽校の活動支援や「上流体験」「流域歴史セミナー」などのイベントを流域自治体と協働・連携して実施するなど、行政と市民が一体となった取組を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書ききで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40401050	羽田連絡道路整備事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	531870	建設緑政局広域道路整備室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成26年度	令和2年度		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法、道路法、都市再生特別措置法												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 総合都市交通計画, 道路整備プログラム, 新・かわさき観光振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		4,875,888	7,161,712	8,053,747	6,102,196	8,013,788	7,964,047	8,779,780		0	
		国庫支出金	1,504,250		2,119,500	1,554,700		2,163,650	2,149,500		0		
		市債	1,136,000		1,450,000	1,116,000		1,511,000	2,014,000		0		
		その他特財	2,060,512		4,311,333	3,345,563		4,109,666	4,359,116		0		
		一般財源	175,126		172,914	85,933		179,731	257,164		0		
	人件費※ B		45,907	45,907	54,544	54,544	54,544	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		4,921,795	7,207,619	8,108,291	6,156,740	8,068,332	7,964,047	8,779,780	0	0	0		
人工(単位:人)		5.42		6.42									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備
	直接目標	臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	羽田連絡道路	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	キングスカイフロントと羽田空港周辺の連携を強化し、我が国の経済の発展を牽引する成長戦略拠点の形成を促進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	キングスカイフロントと羽田空港周辺の一体的な拠点形成に寄与する羽田連絡道路の整備を、国、東京都や大田区などの関係自治体と連携を図りながら取組を進めます。	
当該年度の実施内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の実施内容)	①羽田連絡道路の整備推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の実施内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①羽田連絡道路の整備推進については、橋梁下部工が完成するとともに上部工の架設に着手しましたが、多摩川の土砂堆積などに伴い、開通目標に遅延が生じたことについて、8月の常任委員会にて報告しました。なお、令和元年東日本台風の影響等により、上部工工事に影響を受けている状況もありますが、大規模工事の場を活用した新たな広報展開により、本事業やキングスカイフロントの認知度向上を図るとともに、本市のPRに貢献しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		羽田連絡道路は、国主催の「羽田空港周辺・京浜臨海部連携強化推進委員会」において、令和2年を目指した成長戦略拠点の形成を支えるインフラとして、本市と東京都、国土交通省が協力して事業に取り組んでいくことが確認されています。さらに、平成28年11月に特定都市再生緊急整備地域が拡大され、羽田連絡道路の整備が地域整備方針に位置づけられました。	
事業の見直し・改善内容		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	キングスカイフロントと羽田空港周辺の連携を強化し、我が国の経済の発展を牽引する成長戦略拠点の形成を支えるインフラとして、連絡道路の整備を進める必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	平成29年6月に工事着手し、整備を推進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	入札・契約方式として、設計段階から施工者が有する新技術新工法やノウハウの活用が図られ、かつ、設計段階から施工の準備を進めることにより工期の短縮を図ることが可能となる「設計・施工一括発注方式(総合評価一般競争入札)」により発注し、工事契約を締結するとともに、引き続き、整備工事を推進しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	キングスカイフロントと羽田空港周辺の連携を強化し、我が国の経済の発展を牽引する成長戦略拠点の形成を支えるインフラとして羽田連絡道路の取組を進めており、平成29年6月に工事着手し、整備を推進しています。なお、令和元年東日本台風の影響を受けているものの、大規模工事の場を活用した新たな広報展開により、本事業やキングスカイフロントの認知度向上を図るとともに、本市のPRIに貢献しました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	羽田連絡道路は、国主催の「羽田空港周辺・京浜臨海部連携強化推進委員会」において、2020年を目指した成長戦略拠点の形成を支えるインフラとして、本市と東京都、国土交通省が協力して事業に取り組んでいくことが確認されています。平成29年6月から工事に着手し、その過程において、多摩川の土砂堆積などに伴い、開通目標が2020年度内に遅延が生じたことについて、8月の常任委員会にて報告しました。なお、令和元年東日本台風の影響を受けている状況ですが、早期の効果発現に向けて、引き続き、整備工事を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かっこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40701030	広域幹線道路整備促進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	531870	建設緑政局広域道路整備室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他		—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 道路法50条												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 緑の基本計画, 総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	534,164	505,716	3,234,164	583,691	435,468	3,234,164	1,653,756		3,234,164			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	530,000	—	2,907,000	580,000	—	2,907,000	1,650,000		2,907,000		
		その他特財	2,283	—	2,283	1,810	—	2,283	1,875		2,283		
		一般財源	1,881	—	324,881	1,881	—	324,881	1,881		324,881		
人件費 [*] B	18,295	18,295	18,351	18,351	18,351	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	552,459	524,011	3,252,515	602,042	453,819	3,234,164	1,653,756	0	3,234,164	0	0		
人工(単位:人)	2.16		2.16										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	広域的な交通網の整備
	直接目標	首都圏における円滑な交通網を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	直轄国道(1、15、246、357、409号)及び首都圏の高速道路	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	広域的な幹線道路網の整備を促進し、首都圏全体の都市構造の形成や本市の交通機能強化を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国等関係機関と協議・調整を行い、広域的な幹線道路の整備等を促進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①国道409号ほか4路線の整備等に向けた協議調整 ②国道357号(多摩川トンネル区間)の整備促進 ③川崎駅周辺の交通円滑化に向けた協議調整 ④高速道路の利用促進に向けた効果的・効率的な料金施策導入に向けた調整	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①国道409号ほか4路線の整備等に向けた協議調整については、国が国道409号の道路改良工事や国道246号の電線共同溝工事などを進めました。 ②国道357号(多摩川トンネル区間)の整備促進については、国が令和元年8月に有識者委員会を設置し、トンネル構造や施工方法に関する技術的な検討を進めるとともに、令和2年度からの工事着手に向け、トンネルの詳細設計等を実施しました。 ③川崎駅周辺の交通円滑化に向けた協議調整については、対策の検討、実施について国等への要望活動を実施しました。 ④高速道路の利用促進に向けた効果的・効率的な料金施策導入に向けた調整については、導入後の効果検証や利用者の利便性向上策の検討など国等へ要望活動を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	国等関係機関との協議調整回数 説明 国道357号など直轄国道の整備促進に向けた、国道事務所との協議調整回数	目標	8	8	8	8	回
		実績	18	15	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国道357号の多摩川トンネル区間については、平成28年2月に事業着手され、国がトンネル工事にに向けた調査設計などを進めています。 平28年4月から「首都圏の新たな高速道路料金」が導入されました。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	国道357号の多摩川トンネルについては、工事着手に向け、トンネルの詳細設計が実施されるなど、着実に事業の進捗が図られており、引き続き、整備促進に向けて国等関係機関との協議・調整を進める必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	国道357号の多摩川トンネルを始めとする広域的な幹線道路網の整備に向けた取組が進められており、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・国等関係機関との協議・調整については、民間活用の余地はありません。 ・国道357号の多摩川トンネルを始め、その整備には膨大が事業が見込まれることから、事業費の縮減や費用負担の平準化について検討が必要です。 ・現行体制の中で、創意工夫を行い、国等関係機関との協議・調整を円滑に進めていくことが必要です。 	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	国道357号の多摩川トンネルを始めとする広域的な幹線道路網の整備に向けた取組が着実に進められており、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名						政策体系別計画の記載				
	40701040	川崎縦貫道路の整備事業						有				
担当	組織コード	所属名										
	531870	建設緑政局広域道路整備室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	—	—	その他			—		—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 環境基本計画, 総合都市交通計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	13,000	12,950	13,000	13,000	10,755	13,000	10,000		13,000	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0	
		一般財源	13,000	—	13,000	13,000	—	13,000	10,000		13,000	
	人件費※ B	21,514	21,514	21,580	21,580	21,580	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	34,514	34,464	34,580	34,580	32,335	13,000	10,000	0	13,000	0		
人工(単位:人)	2.54		2.54									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	広域的な交通網の整備
	直接目標	首都圏における円滑な交通網を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎縦貫道路	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	広域的な道路ネットワークの整備を進め、本市の都市機能の強化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	I期事業の早期整備及びII期計画の早期具体化に向け、国等関係機関と協議・調整を行うなどの取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① I期事業の高速部(大師ジャンクション~国道15号間)の整備再開に向けた関係機関との協議調整 ② I期事業の国道409号(殿町~国道15号)の街路先行整備等の促進及び関係機関との協議調整 ③ II期計画(国道15号~東名高速道路間)の早期具体化に向けた調査・検討及び関係機関との協議調整	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ① I期事業の高速部(大師ジャンクション~国道15号間)の整備再開に向けた関係機関との協議調整については、各種道路建設促進大会に参加するなど、整備に向けた要望活動を実施しました。 ② I期事業の国道409号(殿町~国道15号)の街路先行整備等の促進及び関係機関との協議調整については、港町地区の道路改良工事や大師河原交差点に架かる歩道橋架け替えの準備工事等を国が実施しました。また、7月に川崎縦貫道路対策協議会を開催し、沿線町会長等へ工事進捗状況や関連事業についての報告を行いました。 ③ II期計画(国道15号~東名高速道路間)の早期具体化に向けた調査・検討及び関係機関との協議調整については、令和元年6月に開催された、「東京外かく環状道路(東名高速~湾岸道路間)計画検討協議会(第5回)」において国、東京都と意見交換等を行うなど、協議・調整を進めました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	川崎縦貫道路の整備にかかる庁外協議会等の開催回数			目標	2	2	2	2	回
	説明	東京外かく環状道路(東名高速~湾岸道路間)計画検討協議会や川崎縦貫道路対策協議会など、川崎縦貫道路の整備に関連する、庁外協議会等の開催回数			実績	2	2	—	—	
2	活動指標	国等への要望活動の実施回数			目標	6	6	6	6	回
	説明	川崎縦貫道路等の整備促進に向けた、各種道路建設促進大会への参加回数			実績	5	6	—	—	
3	説明				目標					
	説明				実績			—	—	
4	説明				目標					
	説明				実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	平成28年2月に、国・東京都・川崎市が意見交換、検討する場として、「東京外かく環状道路(東名高速・湾岸道路間)計画検討協議会」が設立され、令和元年6月までに計5回の協議会が開催されました。その中で、川崎縦貫道路の計画と一本化する場合について、整備効果や起終点、連結位置、費用負担の考え方などを、更に検討することが確認されるなど、計画の具体化に向けた検討が進められています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	I 期事業の国道409号の整備については、国が工事を進めており、II 期計画についても、東京外かく環状道路(東名高速～湾岸道路間)計画検討協議会において、川崎縦貫道路計画との一本化を含めた様々な検討が進められており、着実に事業の効果が出ているため、今後も取組を進める必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	I 期事業の国道409号の整備については、国が工事を進め、令和元年度は港町地区で道路改良工事や大師河原交差点の報道橋架け替えの準備工事等を実施するなど、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・国等関係機関との協議・調整については、民間活用の余地はありません。 ・本市も参画する東京外かく環状道路(東名高速～湾岸道路間)計画検討協議会により、当該区間の計画具体化に向けた調査・検討が進められていますが、その進捗状況を注視しながら取組を進める必要があります。 ・現行体制の中で、創意工夫を行い、国等関係機関との協議・調整を円滑に進めていくことが必要です。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 I 期事業の国道409号の整備については、国が工事を進めており、II 期計画についても、東京外かく環状道路(東名高速～湾岸道路間)計画検討協議会において、川崎縦貫道路計画との一本化を含めた様々な検討が進められており、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I I 期事業の国道409号の整備については、国が工事を進めており、引き続き、整備の促進に取り組みます。また、II 期計画についても、引き続き、東京外かく環状道路(東名高速～湾岸道路間)計画検討協議会などにおける検討を進め、早期具体化に向けて取り組みます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード 40702020	事務事業名 道路計画調査事業							政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 531400	所属名 建設緑政局総務部企画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類			分類1(市民サービス等) その他		分類2(内部事務) 政策推進計画等(策定・進行管理)					
	—	—											
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 環境基本計画, 地球温暖化対策推進基本計画, 総合都市交通計画, 道路整備プログラム												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	10,942	9,396	10,942	7,257	6,019	10,942	34,652		10,942			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	408		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	10,942	—	10,942	7,257	—	10,942	34,244		10,942		
	人件費* B	44,468	44,468	44,604	44,604	44,604	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	55,410	53,864	55,546	51,861	50,623	10,942	34,652	0	10,942	0	0		
人工(単位: 人)	5.25		5.25										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	総合的な交通体系を構築する 市域の交通網の整備 自動車での市内交通を円滑化する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	人や物	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	社会の産業・経済活動を支える幹線道路の整備を進めることで、自動車での市内交通の円滑化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「道路整備プログラム」の適切な進行管理を行うとともに、各種調査の実施、計画的な道路整備に向けた調査・検討を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「道路整備プログラム」に基づく取組の進捗管理 ②緊急渋滞対策の取組の進捗管理 ③基礎データ構築に向けた交通量調査等の調査・分析	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	④無電柱化の取組の推進 ・無電柱化推進計画の策定【新規】	

実施結果 (Do)							
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことが出来る取組」又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①「道路整備プログラム」に基づく取組の進捗管理については、事業中の都市計画道路の整備進捗をとりまとめました。 ②緊急渋滞対策の取組の進捗管理については、緊急渋滞対策の取組状況や今後のスケジュールなど、実施に向けた調整を行いました。 ③基礎データ構築に向けた交通量調査等の調査・分析については、緊急渋滞対策の効果把握のために、実施箇所の交通量調査や新技術活用の検討を行いました。 ④無電柱化の取組の推進については、国の法令等の整備状況や他都市の取組状況などを踏まえ、防災に係る課題や新たな技術・事業手法の導入を検討し、今後都市計画道路事業や道路事業などで整備する路線の整備計画を国土交通省に提出しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	都市計画道路の整備進捗率が約68% (平成30年4月1日時点)と依然として他の大都市に比べ低い水準にあることや、市内の幹線道路には、依然として、交差点や踏切において、渋滞が発生していることなどから、市内交通の円滑化などに向けては、今後も計画的な道路整備の推進に関わる各種調査の実施や計画の策定などが必要です。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 第3次緊急渋滞対策策定 H27年度: 第2次川崎市道路整備プログラムの策定 H25年度: 第2次緊急渋滞対策策定

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	道路整備を効率的・効果的に進めるためには、道路整備プログラムに基づき適切に進行管理を行う必要があります。また、慢性的な渋滞は、大きな経済的損失を招くとともに、環境の悪化や交通安全性の低下など、市民生活の豊かさに大きく関わる重要な課題であり、交差点改良など局所的かつ即効的な対策により渋滞対策を図る必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	計画的に道路整備や渋滞対策を進めています。緊急渋滞対策は、交通管理者など関係機関と具体的な協議を進め、連携しながら最適な対策内容を決定し、実施していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・社会経済環境の変化に的確に対応するために、道路整備プログラムや緊急渋滞対策に基づき、効率的、効果的に取組を進めています。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 市内交通の円滑化に向けて、道路整備や渋滞対策を計画的に進めることで施策に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 市内交通の円滑化に向けて、引き続き、社会経済状況を踏まえながら、道路整備や渋滞対策を計画的に進めていきます。さらに、取組の根拠や効果を分かりやすくお伝えするため、調査、分析への新技術活用の検討に取り組みます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名						政策体系別計画の記載					
	40702030	道路改良事業						有					
担当	組織コード	所属名											
	534100	建設緑政局道路河川整備部道路整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—				その他		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 道路法、都市計画法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 環境基本計画, 総合都市交通計画, 道路整備プログラム												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		6,202,958	5,772,829	4,786,119	7,724,399	6,944,211	4,941,669	7,449,519		4,781,019	
		国庫支出金	2,130,730		1,906,645	2,193,100		1,974,475	2,054,100		1,904,435		
		市債	3,353,000		2,170,000	4,422,000		2,238,000	4,361,000		2,168,000		
		その他特財	194,262		172,861	208,610		176,223	198,959		172,750		
		一般財源	524,966		536,613	900,689		552,971	835,460		535,834		
	人件費※ B		359,890	359,890	354,028	354,028	354,028	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		6,562,848	6,132,719	5,140,147	8,078,427	7,298,239	4,941,669	7,449,519	0	4,781,019	0	
	人工(単位: 人)		42.49			41.67							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)							
政策体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">政策</td> <td>総合的な交通体系を構築する</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>市域の交通網の整備</td> </tr> <tr> <td>直接目標</td> <td>自動車での市内交通を円滑化する</td> </tr> </table>	政策	総合的な交通体系を構築する	施策	市域の交通網の整備	直接目標	自動車での市内交通を円滑化する
政策	総合的な交通体系を構築する						
施策	市域の交通網の整備						
直接目標	自動車での市内交通を円滑化する						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、道路利用者						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	都市計画道路などの幹線道路網の構築とともに、地域特性を踏まえた道路拡幅、歩道整備などにより道路交通環境の改善を図ります。						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	都市計画法及び道路法に基づき、川崎市が管理する都市計画道路と一般国道・県道のうち主要地方道に指定された幹線道路の整備を行います。						
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 国道409号の整備推進(市ノ坪、小杉、小杉御殿町 I 期・II 期、北見方工区) ② 東京丸子横浜線の整備推進(市ノ坪工区) ③ 丸子中山茅ヶ崎線の整備推進(小杉御殿、蟻山坂、野川工区) ④ 世田谷町田線の整備推進(登戸、片平、上麻生 I 期・II 期工区) ⑤ 宮内新横浜線の整備推進(宮内、子母口工区) ⑥ 尻手黒川線【IV 期工区】 ⑦ その他都市計画道路の整備推進						
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)							

実施結果 (Do)								
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ① 国道409号の整備推進～⑦ その他都市計画道路の整備推進については、用地交渉・取得、設計、工事を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標						
		実績						
2	説明	目標						
		実績						
3	説明	目標						
		実績						
4	説明	目標						
		実績						

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		円滑な幹線道路ネットワークの構築には、地域に応じた道路幅幅や歩道整備が必要であることから、幹線道路網の整備を推進する取組が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	道路交通環境改善の課題は継続しており、着実に事業を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	事業用地の取得及び工事施工により整備進捗を図っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・本事業は、社会資本である道路整備を国土交通省の事業制度を基本として公共事業予算等支援を受けながら、都市計画法及び道路法に基づき実施するものです。 ・これまで適正な執行体制により、用地交渉・工事施工を実施し、着実に整備進捗を図りましたが、今後も継続して、工事発注時に設計施工一括方式や入札VEなどの契約方法を検討し、更なる業務の効率化を目指した取組を進めていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	関係地権者との交渉を進め、道路整備に必要な用地を取得しました。 また、取得した箇所において、電線共同溝や道路築造工事を執行し進捗を図ったことから、施策へ貢献しています。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	引き続き、「第2次川崎市道路整備プログラム」に基づき、整備路線の重点化を図りながら、渋滞の著しい交差点の先行整備など、早期に事業効果の発現が図れるよう効率的・効果的に事業を推進するとともに、用地交渉が難航・長期化する場合は土地収用法に基づく手続きも視野に入れ交渉を行います。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード 40702040	事務事業名 渋滞対策事業								政策体系別計画の記載 有			
担当	組織コード 531400	所属名 建設緑政局総務部企画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—	その他			—		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 国土交通省が中心となり、本市も委員となる首都圏渋滞ボトルネック対策協議会												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		84,393	104,758	42,995	15,577	4,172	42,995	5,000		42,995	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	84,393	—	42,995	15,577	—	42,995	5,000		42,995		
	人件費 [※] B	4,659	4,659	4,673	4,673	4,673	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	89,052	109,417	47,668	20,250	8,845	42,995	5,000	0	42,995	0	0		
人工(単位:人)	0.55		0.55										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	総合的な交通体系を構築する 市域の交通網の整備 自動車での市内交通を円滑化する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	人や物	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	慢性的な渋滞を緩和し、自動車での市内交通の円滑化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	交差点改良など局所的かつ即効的な対策などにより、効率的・効果的に渋滞緩和を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①関係機関との協議調整及び協議結果を踏まえた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)								
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①関係機関との協議調整及び協議結果を踏まえた取組の推進については、遠藤町、北加瀬の交差点については、交通管理者等と対策内容の協議調整を行い、来年度の工事着手につなげました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	説明	目標						
		実績			—	—		
2	説明	目標						
		実績			—	—		
3	説明	目標						
		実績			—	—		
4	説明	目標						
		実績			—	—		

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	市内の幹線道路には、依然として、交差点や踏切において、渋滞が発生していることから、早期の効果発現を目的とした渋滞対策を継続していくことが求められています。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	慢性的な渋滞は、大きな経済的損失を招くとともに、環境の悪化や交通の安全性の低下など、市民生活の豊かさに大きく関わる重要な課題であり、交差点改良など局所的かつ即効的な対策により渋滞緩和を図る必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	緊急渋滞対策については、交通管理者など関係機関と具体的な協議を進め、連携しながら最適な対策内容を実施し、稗原交差点の対策効果として、最大通過時間を2分59秒短縮しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・社会経済環境の変化に的確に対応するため、即効性のある取組を推進します。	

施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 市内交通の円滑化に向けて、緊急渋滞対策を進め、渋滞の緩和を図ることで施策に貢献しています。
----------------	----------------------------------------------------------	----------	-----------------------------------------------------------------------------------

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 市内交通の円滑化に向けて、引き続き、緊急渋滞対策を進めます。
------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------	----------	------------------------------------------------------------------------

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード 40702050	事務事業名 橋りょう整備事業								政策体系別計画の記載 有			
担当	組織コード 534100	所属名 建設緑政局道路河川整備部道路整備課											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービスの分類 —			分類1(市民サービス等) その他			分類2(内部事務) —				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 道路法、河川法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 環境基本計画, 総合都市交通計画, 道路整備プログラム												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	790,262	285,967	1,052,039	537,870	544,528	745,948	541,842		1,017,354			
	財源内訳	国庫支出金	211,360	—	279,780	105,750	—	189,350	135,500		266,140		
		市債	491,000	—	666,000	395,000	—	472,000	338,000		645,000		
		その他特財	9,546	—	15,989	5,249	—	8,349	6,099		10,919		
		一般財源	78,356	—	90,270	31,871	—	76,249	62,243		95,295		
人件費* B	23,716	23,716	23,789	23,789	23,789	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	813,978	309,683	1,075,828	561,659	568,317	745,948	541,842	0	1,017,354	0	0		
人工(単位:人)	2.8		2.8										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 総合的な交通体系を構築する 施策 市域の交通網の整備 直接目標 自動車での市内交通を円滑化する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	(仮称)等々力大橋、末吉橋
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	橋りょうの新設・架け替えによる道路ネットワークの形成・強化を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	(仮称)等々力大橋については、東京都との協働事業において多摩川に架かる新橋の整備を進めます。また、末吉橋についても、横浜市との協働事業において鶴見川に架かる老朽化した橋梁の架け替え整備を進めます。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①(仮称)等々力大橋の整備推進 ②末吉橋の整備推進
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)							
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①(仮称)等々力大橋の整備推進については、東京都と連携し、河川区域内の低水護岸工事を完成させて事業を推進しました。 ②末吉橋の整備推進については、横浜市と連携し、河川区域内の浚渫作業や仮設工事を進め事業を推進しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		(仮称)等々力大橋については、平成29年3月に東京都と施行協定を締結しました。 末吉橋については、平成30年1月に横浜市と施行協定を締結しました。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度:末吉橋については、横浜市と河川管理者との協議などにより、令和元年10月に施行協定を変更し、協定金額を当初の60億円から68億2千5百万円に増額しました。なお、本市の負担割合は、1/2としております。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	災害時の交通機能確保や常時の物流機能の活発化が求められていることから、橋りょう整備による都市間の拠点連携や速達性を向上させることが必要とされています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	河川区域内の低水護岸工事を完成させるなど、着実に事業を推進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	本事業は、現場状況を共同事業者と情報共有しながら、適切な工法や効率的な工程を必要に応じて見直すなど、事業効果の早期発現に向けて協議調整を行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	事業主体である東京都や横浜市と連携し、円滑な事業進捗を図ったことは、橋りょうの新設・架替による物流や交流の活発化を促進するとともに、災害時の迅速な復旧活動や支援を行えるため、施策に貢献しています。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	引き続き、関係自治体と連携を図りつつ、「第2次川崎市道路整備プログラム」に基づき事業効果の発現が図られるよう効率的で効果的に事業を推進してまいります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40702060	京浜急行大師線連続立体交差事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	534100	建設緑政局道路河川整備部道路整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	昭和63年度	—	その他	—	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法、踏切道改良促進法 等												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	5,088,966	6,144,931	5,717,476	350,416	1,315,761	9,459,470	5,858,802		12,136,486		
		国庫支出金	2,409,198		2,686,853	92,407		5,110,184	2,600,000		6,675,487		
		市債	2,375,000		2,580,000	182,000		3,832,000	2,849,000		4,834,000		
		その他特財	3		0	3,859		0	20,365		0		
		一般財源	304,765		450,623	72,150		517,286	389,437		626,999		
	人件費 [※] B	35,405	35,405	23,364	23,364	23,364	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	5,124,371	6,180,336	5,740,840	373,780	1,339,125	9,459,470	5,858,802	0	12,136,486	0	0		
人工(単位:人)	4.18		2.75										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	市域の交通網の整備
	直接目標	自動車での市内交通を円滑化する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、道路利用者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	誰もが安心、安全に通行できる道路環境をつくとともに、市内交通を円滑化します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	京浜急行大師線の小島新田駅から鈴木町駅間約2.4kmにおいて鉄道を地下化することにより10箇所の踏切を除却します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①1期区間(小島新田駅～東門前駅)の事業推進(工事完成) ②1期区間(東門前駅～川崎大師駅 鈴木町すり付け)の事業推進(工事着手) ③2期区間(鈴木町～京急川崎駅)の代替案(本町踏切)の方針決定	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	②1期区間(東門前駅～川崎大師駅 鈴木町すり付け)の事業推進(工事着手)及び都市計画変更に向けた手続き【変更】 ③2期区間(川崎大師駅～京急川崎駅)の都市計画変更に向けた手続き【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①1期区間(小島新田駅～東門前駅)の事業推進については、地下切替の実施時期の変更などにより工期に遅れが生じたことから工事完成に至りませんでした。今後は協定変更に向けた調整を進め、事業を継続して推進します。 ②1期区間(東門前駅～川崎大師駅 鈴木町すり付け)の事業推進及び都市計画変更に向けた手続きについては、①の増額協議により1期区間全体の事業費が確定できず、費用便益比の確認ができないことから工事着手に至りませんでした。今後も工事着手に向けた調整を推進します。 ③2期区間(川崎大師駅～京急川崎駅)の都市計画変更に向けた手続きを推進しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	大師線第1期沿線協議会の開催回数	目標	2	2	2	2	回
	説明 沿線の住民に、工事に対する理解や協力を得るため、町会長を通して工事の進捗等の報告を行う大師線第1期沿線協議会の開催回数	実績	2	1	—	—	
2		目標					
	説明	実績			—	—	
3		目標					
	説明	実績			—	—	
4		目標					
	説明	実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		近年、高齢者が踏切を渡りきれないことによる事故が即効対策済みの踏切でも発生しており、国も踏切道改良促進法を改正するなど、通学路にある踏切の安全対策や抜本的な対策の実施など継続的な踏切対策が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度:事業中止した2期区間の代替案として、課題のある本町踏切の対策については、鉄道アンダーを基本に検討を進める方針としました。 H29年度:事業再評価を実施し、2期区間を事業中止としました。 H27年度:当面工事着手できない2期区間について、都市計画事業認可の変更と併せ、事業休止としました。 H24年度:整備効果を早期に発現させるため、全線を3区間に分割するとともに、鈴木町すり付けを取り入れ、整備を進める方針としました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	踏切による事故の危険性、渋滞、地域分断等の課題は継続しており、着実に事業を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標の目標は下回りましたが、適宜情報提供を行っており、事業に対する地元の理解等は深まっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	本事業は国の定める制度に基づき、鉄道事業者と施行協定を締結実施していますが、引き続き鉄道事業者と密な連携を図り、効率的な執行体制を構築して適切に執行管理を行いながら、円滑な事業推進を図る必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	工期延伸により事業進捗に遅れが生じているが、事業に対する地元の理解等は深まっていることから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	鉄道事業者と密な協議調整を実施して適切に執行管理を行いながら、1期①区間(小島新田駅～東門前駅)の工事推進に向けた取組を継続して推進するとともに、1期②区間(東門前駅～川崎大師駅 鈴木町すり付け)の工事着手に向けた取組を推進します。また、2期区間の都市計画廃止に向けた取組を推進します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①なし(1期①区間について令和元年度に工事完成予定であったもの) ②1期②区間(東門前駅～川崎大師駅 鈴木町すり付け)の事業推進(工事推進及び都市計画変更に向けた手続)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①1期①区間(小島新田駅～東門前駅)の事業推進(工事推進)【変更】 ②1期②区間(東門前駅～川崎大師駅 鈴木町すり付け)の事業推進(工事着手)【変更】	
	変更の理由	1期①区間の工期延伸及び増額の協議により事業進捗に遅れが生じているため。	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要														
事務事業	事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載					
	40702070		JR南武線連続立体交差事業						有					
担当	組織コード		所属名											
	534100		建設緑政局道路河川整備部道路整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
	—	—	その他			政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 道路法、都市計画法、踏切道改良促進法等													
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、環境基本計画、総合都市交通計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A		49,925	12,463	499,375	524,129	443,378	546,725	599,486		930,000		
		国庫支出金	12,500	—	212,500	205,500	—	201,500	232,850		511,500			
		市債	0	—	181,000	254,000	—	213,000	198,000		376,000			
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0			
		一般財源	37,425	—	105,875	64,629	—	132,225	168,636		42,500			
	人件費※ B		36,675	36,675	57,773	57,773	57,773	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		86,600	49,138	557,148	581,902	501,151	546,725	599,486	0	930,000	0	0	
	人工(単位:人)		4.33		6.8									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	市域の交通網の整備
	直接目標	自動車での市内交通を円滑化する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、公共交通利用者、企業、道路利用者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	誰もが安心、安全に通行できる道路環境をつくり、市内交通を円滑にするとともに公共交通の利便性を高めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	JR南武線(尻手駅～武蔵小杉駅)にある13箇所の踏切のうち、川崎市区域(矢向～武蔵小杉駅)の9箇所を除去するために、国、JR、横浜市等と協議調整や調査、設計、更に地域説明等を行い理解を深めながら都市計画手続きを進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①連続立体交差事業の事業化に向けた国等関係機関との協議調整 ②関連事業(矢向鹿島田線ほか沿線のまちづくり)と連携した取組の推進 ③用地測量の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①連続立体交差事業の事業化に向けた国等関係機関との協議調整については、事業費や横浜市との連携についての協議を6回実施しました。 ②関連事業(矢向鹿島田線ほか沿線のまちづくり)と連携した取組の推進については、令和2年度の沿線まちづくり方針の策定を見据え、オープンハウス型説明会を2回実施し、地域住民と意見交換を行いました。 ③用地測量の実施については、矢向から平間までの境界確認を実施しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	地域との勉強会、出前説明、広報活動の開催数			目標	5	2	2	2	回
		説明	地域で活動する多様な主体の代表者との勉強会や出前説明、さらにイベントなどでの広報活動などの開催数		実績	6	2	—	—	
2	活動指標	市民説明会の開催数			目標	20	—	4	—	回
		説明	計画区間沿線の在住者、在勤者を対象とした説明会の開催数		実績	35	—	—	—	
3	活動指標	広報資料配布数			目標	400	500	1,000	500	部
		説明	事業紹介のパンフレットや地域との勉強会や市民説明会の内容を記したリーフレットの配布数		実績	800	500	—	—	
4	活動指標				目標					
		説明			実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年、高齢者が踏切を渡りきれないことによる事故が即効対策済みの踏切でも発生しており、国も踏切道改良促進法を改正するなど、通学路にある踏切の安全対策や抜本的な対策の実施など継続的な踏切対策が求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	開かずの踏切は地域の生活環境や経済活動、災害発生時の避難路、物資輸送において大きな支障となっており、今後の少子高齢化、人口減少社会においても暮らしやすく働きやすいまちを実現するため、安全な通行環境の構築や経済活動の効率化に資するインフラ整備の一環として、地域、関係機関と連携しながら行政が取組を進める必要があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	本事業は、鉄道事業者と協定を締結し実施し、事業手法は国が定めた制度に従って進めることとされていますが、引き続き鉄道事業者と密な連携を図り、効率的な執行体制を構築して適切に執行管理を行いながら、円滑な事業推進を図る必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	住民との用地境界の確認やオープンハウス型説明会を予定どおり開催して地域との意見交換を進め、事業に対する地元の理解等も深まっていることから施策に貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 引き続き、オープンハウス型説明会などを通して、地域とのコミュニケーションを図るとともに、鉄道事業者と協力し事業化に向けた取組を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40703040	自転車通行環境整備事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	535500	建設緑政局自転車利活用推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 自転車活用推進法、川崎市自転車利用基本方針、川崎市の自転車通行環境整備に関する考え方												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、環境基本計画、総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名											
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	35,602	24,981	138,121	125,363	132,641	126,121	272,628		95,128		
		国庫支出金	3,300	—	59,400	29,750	—	59,400	62,535		50,600		
		市債	20,000	—	68,000	86,000	—	57,000	185,000		36,000		
		その他特財	0	—	0	6,500	—	0	24,351		0		
		一般財源	12,302	—	10,721	3,113	—	9,721	742		8,528		
	人件費※ B	18,211	18,211	17,842	17,842	17,842	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	53,813	43,192	155,963	143,205	150,483	126,121	272,628	0	95,128	0	0	
	人工(単位:人)	2.15		2.1									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	身近な交通環境の整備
	直接目標	地域の人々が生活しやすい交通環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、自転車利用者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	自転車通行環境整備により、誰もが安全・安心で快適に道路を利用できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平成29年3月策定の「川崎駅東口周辺地区総合自転車対策第3期実施計画」に基づく自転車通行環境整備を推進するとともに、平成31年3月に策定しました「川崎市自転車ネットワーク計画」に基づき、安全で快適な自転車ネットワークの構築を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①自転車通行環境整備に向けた計画的な取組の推進 ・「自転車ネットワーク計画」に基づく整備の推進 ②川崎駅東口周辺地区総合自転車対策の推進 ・新川通り自転車通行環境整備	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①自転車通行環境整備に向けた計画的な取組の推進については、殿町及び登戸・向ヶ丘遊園地区での整備など約4kmの自転車通行環境を整備しました。 ②川崎駅東口周辺地区総合自転車対策の推進については、新川通りの東京側について自転車通行環境整備を平成31年2月に着手し、令和2年3月に完成しました。また、横浜側については、令和2年2月に着手しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	自転車通行環境整備箇所数	目標	2	—	—	—	箇所
		説明	実績	3	—	—	—	
2	活動指標	自転車通行環境整備延長	目標	—	3	17	18	km
		説明	実績	—	4	—	—	
3		説明	目標					
			実績			—	—	
4		説明	目標					
			実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成31年4月に道路構造令が改正されて、自転車通行帯が位置付けられるなど、自転車通行環境の整備の促進が求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載 H30年度:「川崎市自転車ネットワーク計画」を策定 H29年度:「川崎市自転車利用基本方針」を策定 H26年度:「自転車通行環境整備に関する考え方」及び「実施計画」を策定		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	「自転車活用推進法」の施行(平成29年5月)や「自転車活用推進計画」(平成30年6月)の閣議決定による自転車活用機運の高まりや、「道路構造令」の改正(平成31年4月)により自転車通行帯が位置付けられるなど、自転車通行環境の整備が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「自転車に関わる交通事故件数」が減少しており成果があがっていることから、今後も更なる安全性の向上に向けて自転車通行環境の整備を拡大して通行位置を明確化していく必要があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	「自転車通行環境整備の更なる促進に向け、一定の区域ごとに複数路線まとめて発注することで、スケールメリットによるコストの縮減が見込まれます。また、自転車通行環境の整備拡大に伴い、整備箇所での自転車の通行ルールの周知や啓発活動を行うことで、質の向上が期待できます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	「自転車に関わる交通事故件数」が減少しており成果があがっていることから、「川崎市自転車ネットワーク計画」に基づき整備の推進や、新川通りの自転車通行環境整備により、施策への貢献はありました。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		自転車の通行環境については、平成30年度に策定した「川崎市自転車ネットワーク計画」に基づき、安全で快適な自転車ネットワークの構築を目的に、自転車と歩行者の集中する駅周辺などにおいて、車道通行を前提とした整備形態により整備を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	40703045 自転車活用推進事業						政策体系別計画の記載			有	
	組織コード	535500 建設緑政局自転車利活用推進室									所属名	
担当	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)					
実施期間	平成30年度	—	その他	その他			その他					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 自転車活用推進法、自転車活用推進計画、川崎市自転車利用基本方針ほか											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、総合都市交通計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	0	0	8,000	12,919	11,755	8,000	11,083		8,000	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0	
		その他特財	0	—	0	12,919	—	0	11,083		0	
		一般財源	0	—	8,000	0	—	8,000	0		8,000	
	人件費※ B	38,539	38,539	11,045	11,045	11,045	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	38,539	38,539	19,045	23,964	22,800	8,000	11,083	0	8,000	0	
	人工(単位:人)	4.55		1.3								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	身近な交通環境の整備
	直接目標	地域の人々が生活しやすい交通環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、自転車利用者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	自転車を利用したまちの魅力向上を目指して、地域の実情に応じた自転車の活用を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国の「自転車活用推進計画」を勘案し、「川崎市自転車利用基本方針」を基本に、本市の実情に応じた自転車の活用の推進に関する施策を定める「川崎市自転車活用推進計画」を策定し、自転車を活かしたまちづくりを推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①自転車の活用に向けた取組の推進(「川崎市自転車活用推進計画」の策定)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)								
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①自転車の活用に向けた取組の推進については、幹事会(係長級)、検討会議(課長級)、有識者会議の中で、自転車ネットワーク計画に基づく整備の推進や、交通安全に係る教育及び啓発などの施策についての検討を行い、令和2年2月に「川崎市自転車活用推進計画」を策定しました。また、「川崎市シェアサイクル実証実験」を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	説明	目標						
		実績			—	—		
2	説明	目標						
		実績			—	—		
3	説明	目標						
		実績			—	—		
4	説明	目標						
		実績			—	—		

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成29年5月に「自転車活用推進法」が施行され、平成30年には「自転車活用推進計画」及び「地方版自転車活用推進計画」の策定の手引き(案)が国から示されるなど、自転車活用の機運が高まっている状況です。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載 H31年3月～:「川崎市シェアサイクル実証実験」開始 H30年度:「川崎市自転車ネットワーク計画」を策定 H29年度:「川崎市自転車利用基本方針」を策定		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	シェアサイクル実証実験については、実験開始後概ね1年が経過し、市内のポートや利用者数など増加し、周知されてきていますが、自転車活用推進計画については、来年度以降に各施策の取組を推進していきます。 ・駐輪場の管理運営については、指定管理者制度を導入しています。シェアサイクル実証実験についても、運営に係る費用はシェアサイクル事業者の負担のため、民間活用を実施しています。 ・その他の自転車活用推進計画の施策については、今後、検討していく中でコスト削減を行える可能性があります。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	「自転車活用推進法」の施行など、自転車活用の機運が高まっている中、シェアサイクル実証実験の実施や、自転車活用推進計画を策定したことなど施策に対し貢献はしているが、具体的な施策の取組については来年度以降となるため。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	今年度策定した「川崎市自転車活用推進計画」の各施策について、進捗を踏まえ新たな課題を把握し、更なる取組を行います。また、シェアサイクル実証実験については、効果検証を行い、シェアサイクルの「観光振興・商業活性化」や「公共交通の機能補完」等の行政課題の解決への効果と、事業性に対する課題を勘案し、最適なシェアサイクルシステムの導入を図っていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)